

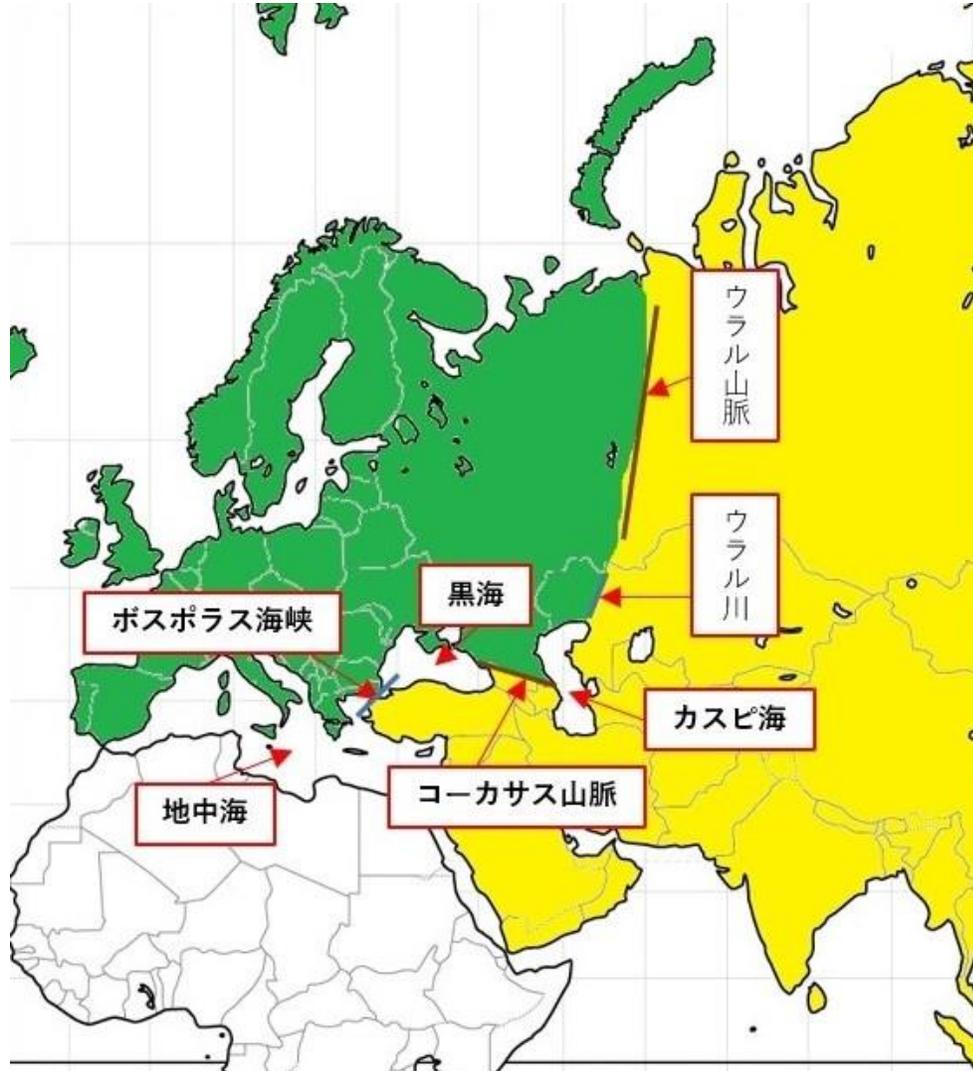
# 「国際ビジネス総論」 ASEAN のビジネス環境

アジアビジネス連携協議会

中村 芳生



# アジアとヨーロッパの地理的境界



# アジアとヨーロッパの語源

アジアとヨーロッパは、それぞれアッシリア語のアシュー(asu)、エレブ(ereb)に由来するといわれている。

アシューは「はじめ」ないし「日の昇るところ」を、エレブは「闇夜」ないし「日の没するところ」を意味していたとされる。そこからさらに、フェニキア語のアシュー(Ashu)、エレブ(Ereb)を経て、ギリシア語のアシア(Asia)とエウロパ(Europa)が派生したというのが、有力な説である。

吉野 浩司(2011)



## ヘレフォード図

イギリスのヘレフォード寺院にある中世の世界地図(「ヘレフォード図」)は東が上に描かれている。

今では世界地図は北が上に描かれるが、かつては、東方オリエントの日本が一番上に描かれており、そこには、HEAVEN(天国)と書かれている。ヘレフォード図は、TO図(○の中にT字で表した地図)を基に作られた古地図で、TO図はオリエントが上に、エルサレムが中心に据えられている。

聖書神話にも対応しており、日本が描かれている。エデンの園は聖書の創世記に出てくる東方にある理想郷、楽園、パラダイス。



ヘレフォード大聖堂  
(イギリス)

# 確たる定義の無い「アジア」



# 米国の第47代大統領にD.トランプ氏が当選

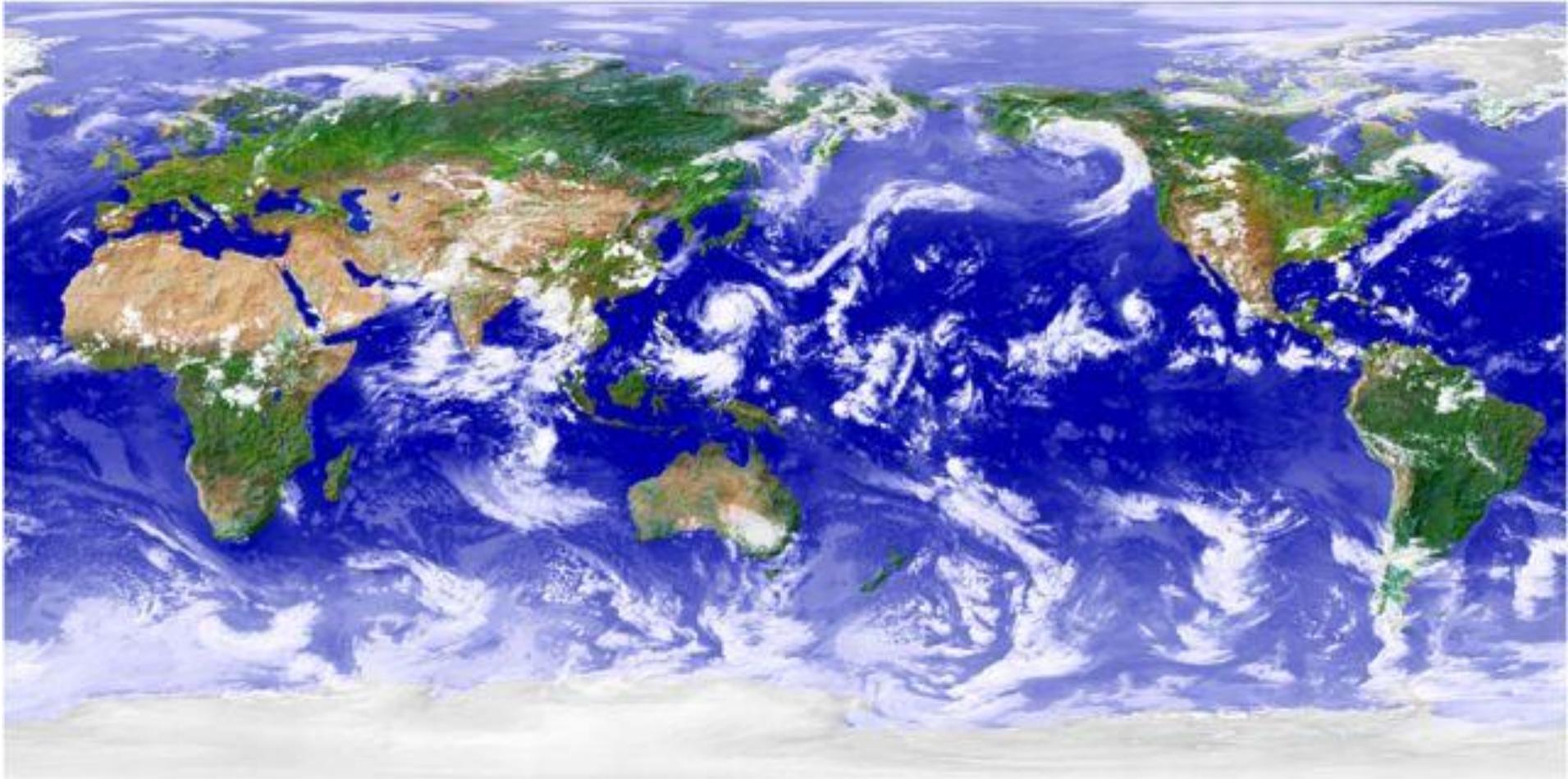


# 米大統領選、共和党トランプ氏の勝利確実、関税など通商政策の 先行き注視する声も

(ジェットロ 11月7日 ビジネス短信)

- 事実上の選挙公約となる**共和党の政策綱領**には、**全世界からの輸入に一律10～20%の関税を課すベースライン関税の導入**などがうたわれている。
- 投票日前から、トランプ氏本人に加え、トランプ政権下で通商代表部(USTR)の代表を務め、次期トランプ政権でも主要閣僚を務めると目されるロバート・ライトハイザー氏が、新たな関税導入に議会承認は必要ないとの見解を示しており、米通商専門誌「インサイドUSTレード」(11月6日)や政治専門紙「ポリティコ」(11月6日)などは、**中国に対するさらなる関税率の引き上げを含め、何らかの新しい関税が導入される見込みが高い**と指摘している。
- **ジェットロによる在米日系製造企業へのヒアリングによると、一律に10%超の関税を課すベースライン関税や、対中規制が拡大して中国製部品を利用したメキシコからの輸入に高い関税が課されると、ビジネスへの影響が大きくなると述べる企業が多い。**そのほか、バイデン現政権が一時停止していた**非FTA締結国へのLNG輸出認可**([2024年9月5日記事参照](#))が全面的に再開される可能性なども指摘されている(ブルームバーグ11月6日)。

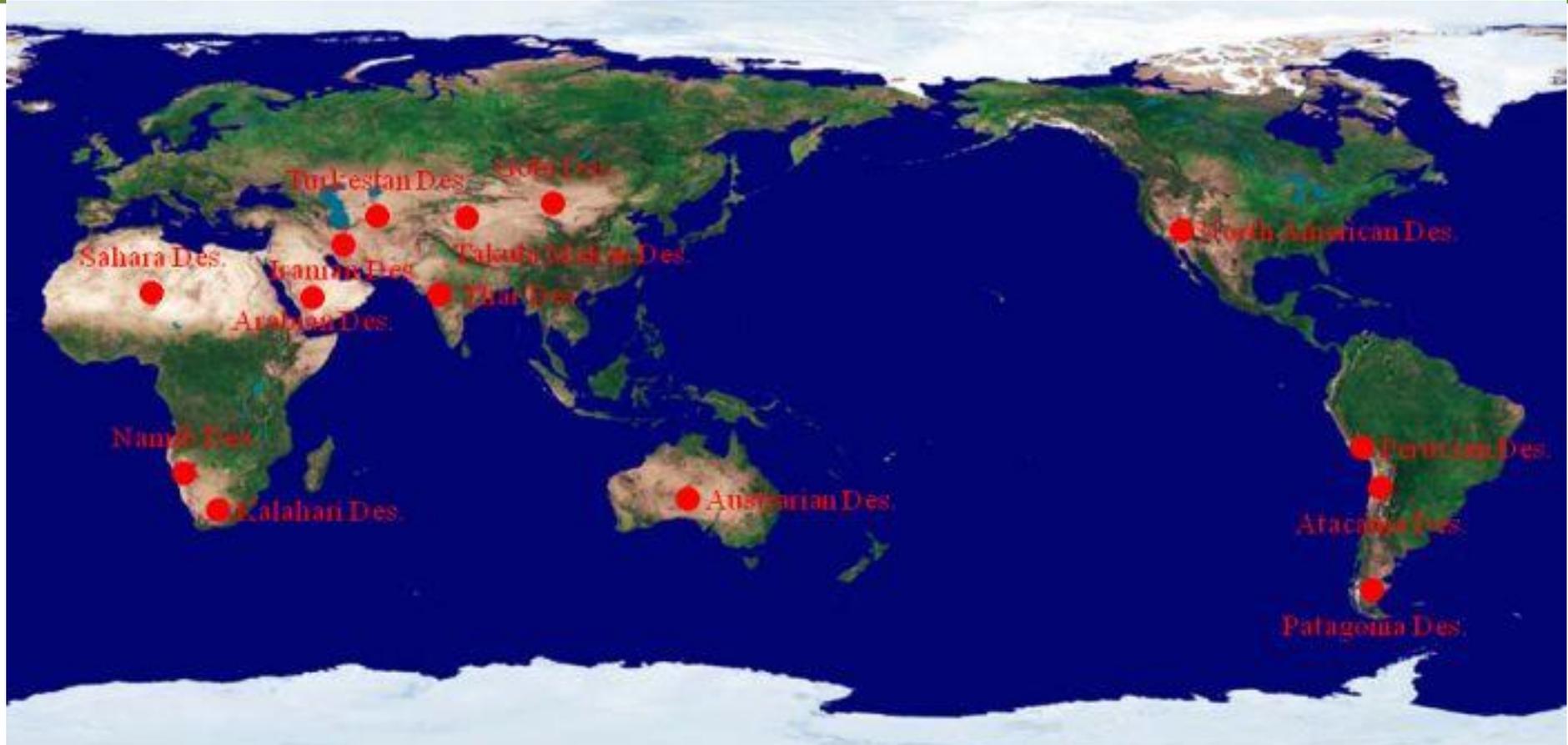
東南アジアの国々とは:①中国の南、②インドの東、③赤道を挟んで、④北回帰線(北緯23度26分22秒)と南緯10度の間に位置する(ミャンマーの一部を除く)、⑤大部分が熱帯地域で、**熱帯多雨林地帯**であるが、⑥島嶼部にモンスーンの影響による**サバンナ地帯**がある。



もし、地球を宇宙から眺めてみたら、東南アジアだけははっきりとした一つの特徴を持っていて、すぐそれと判る。大小にひきちぎった緑の布きれのようなものが青い海に無数に浮かんでのが見えるが、そこが東南アジアである。

他の所には、これほど多くの小島の散らばった所はない。島かげのない大海原がただどこまでも広がっているか、それとも大きな陸塊がドカンと居座っているかである。大陸は茶色っぽい灰色の塊である。それに比べると、東南アジアの島々の緑は何ともみずみずしい。

(東南アジア学講座2 東南アジアの自然)





# ボルネオの熱帯多雨林



# 熱帯多雨林の樹木一板根に支えられた超高木



# 熱帯多雨林に生きる動物



# スマトラの熱帯多雨林

2011年、ユネスコ「**危機にさらされている世界遺産**」に登録。



森林率\*

\*1985年を100%とする



84%  
(▲16%)



64%  
(▲36%)



51%  
(▲49%)

WWF ジャパン調べ

# ゴムのプランテーション



# パームヤシ園とヤシの実



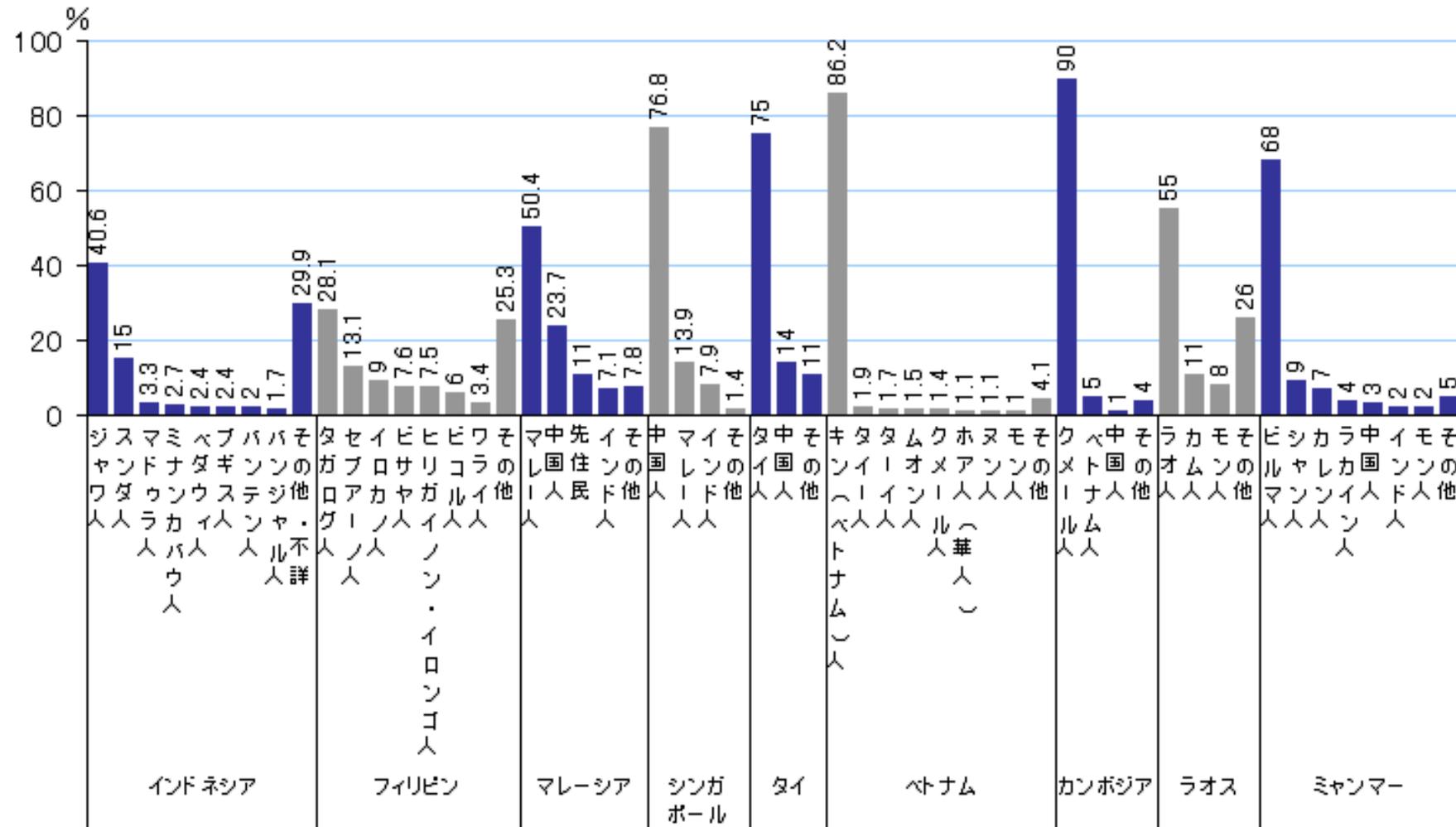
# 中国、インドと 東南アジア11カ 国の位置関係

| 国名     | 面積      |
|--------|---------|
| インドネシア | 1904569 |
| ミャンマー  | 678500  |
| タイ     | 513120  |
| ベトナム   | 331690  |
| マレーシア  | 330803  |
| フィリピン  | 299764  |
| ラオス    | 236800  |
| カンボジア  | 181035  |
| 東ティモール | 14610   |
| ブルネイ   | 5767    |
| シンガポール | 712     |



# 主な民族構成

東南アジア諸国の民族構成



(資料)CIA, The World Factbook 2008.11.18

# 豊かな天然資源

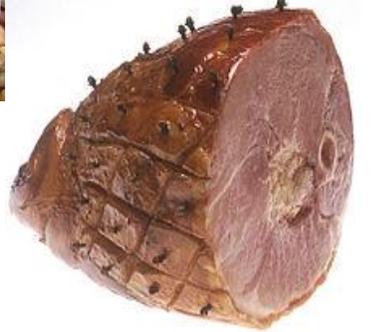
- 東南アジアを經由し、東西を結ぶ海の交易は非常に古い時代から存在し、歴史研究者のあいだでは「**海のシルクロード**」とも呼ばれている。
- マレー半島やマラッカ海峡を通過するこのルートは、東は中国を中心とする東アジアへ、西はインド、中東を経てヨーロッパにまでつながっていた。
- 東西を結ぶ**中継貿易**だけでなく、東南アジア自体で得られた特産物を輸出し、主に中国やインドからは陶磁器、繊維、各種雑貨などの製品を輸入する貿易も活発に行われた。
- 東南アジアから輸出される伝統的な特産品は、沈香、丁子、肉桂、肉荳蔻、竜腦、安息香、胡椒などの**香料**、金や錫などの**鉱物**、真珠、鼈甲、ナマコなどの**海産物**、白檀、麝香、燕の巣、チーク材などの**林産物**であった。

- 中国やインドからの輸入品の多くが手工業製品であったのに対して、東南アジアから輸出されるものの多くは、天然の特産物であった。
- 東南アジアの「海のシルクロード」の取引には、中国、インド、ペルシャ、アラブなど外来のアジア系商人も加わったが東南アジアの地場の商人が果たした役割が大きかった。
- 大陸部・東南アジアのフナン(扶南、1～7世紀)、チャンパ(4～19世紀)、アンコール(9～15世紀)、アユタヤ(14～18世紀)、島嶼部・東南アジアのシュリーヴィジャヤ(7～11世紀)、マジャパヒト(13～16世紀)、ムラカ(14～16世紀)など、近代以前に栄えた王国は、多かれ少なかれこの海洋交易から得られる富を基盤に成り立っていた。
- そして、16世紀以降、最初はポルトガルとスペイン、のちにはオランダ、イギリスなどヨーロッパの勢力が東南アジアの海洋交易に参入する。

# 東西の主要な交易ルート



香辛料



「草原の道」  
「オアシスの道」  
「海の道」



# 東南アジアの近現代史

東南アジアはインド文明圏と中国文明圏に挟まれた地域で、その両者から様々な影響を受けつつ文化を発展させてきた。

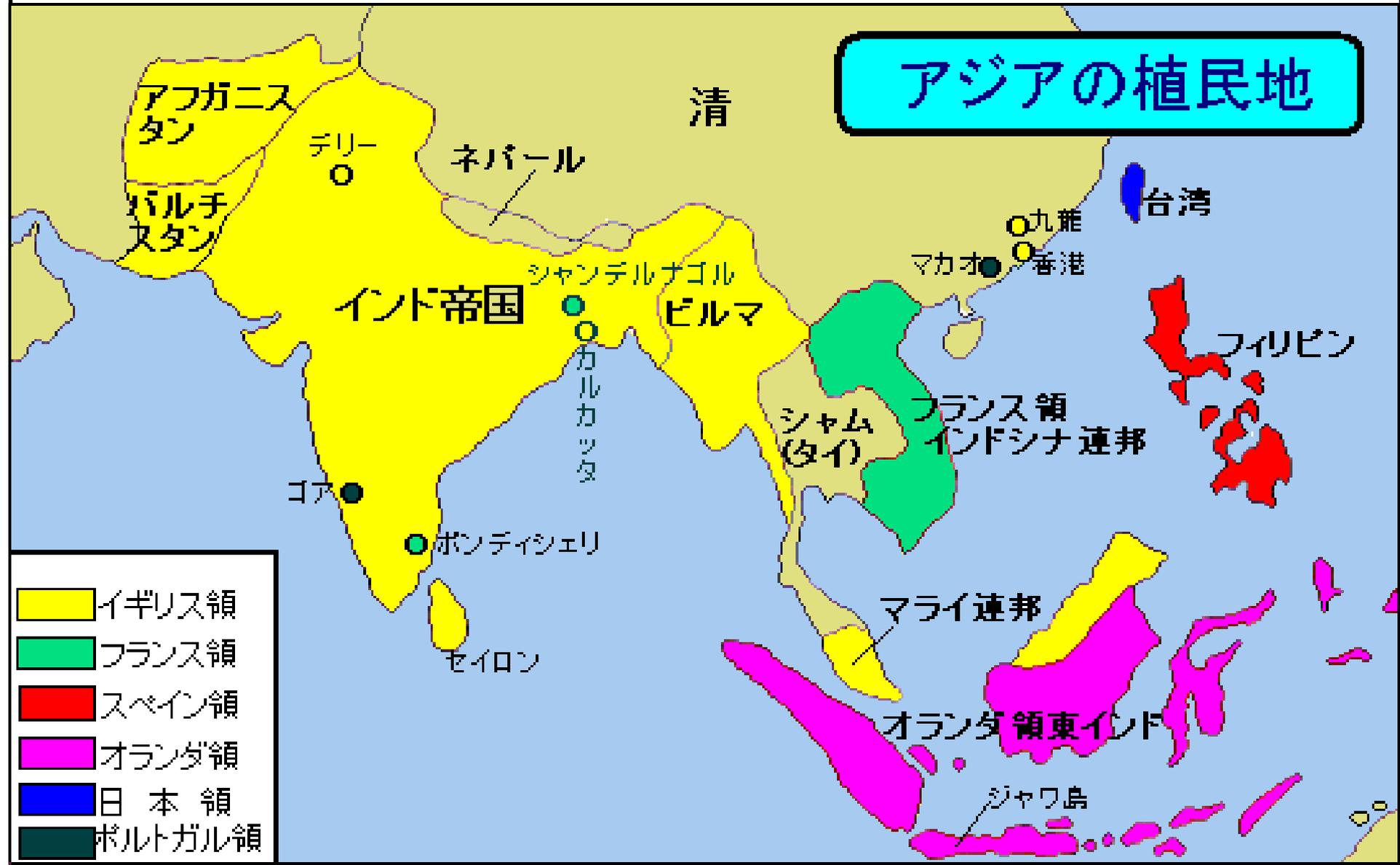
16世紀以降、欧州諸国の進出が始まり、タイ以外の地域は植民地化され、第二次世界大戦中は日本軍の占領下に置かれた。戦後、宗主国は植民地支配を復活させようとしたが、東南アジア地域は次々と独立を獲得した。

東南アジアは東西冷戦の主要な舞台の一つとなり、独立した諸国は東西いずれかの陣営に加わることを余儀なくされたが、なかにはそのどちらにも与しない非同盟路線を模索するものもあった。

1975年にベトナム戦争が終結し、インドシナ三国(カンボジア、ベトナム、ラオス)が社会主義化すると、他の東南アジア諸国は警戒心を強め、すでに結成されていたASEAN(アセアン)(東南アジア諸国連合)が強化された。

しかし、91年に旧ソ連が消滅し、冷戦が終結すると、インドシナ三国は中国に倣って「改革開放」政策をとるようになり、東南アジアは欧米、日本の積極的な投資を受け入れ、高度経済成長の時代を迎えたが、90年代後半、その反動で経済危機に陥った。

# 19世紀末のアジア



# アジアアフリカ(バンドン)会議

日本の敗北によって太平洋戦争が終結すると、タイは対イギリス・アメリカ宣戦布告を取り消し、新しい世界情勢への適応を試みた。

植民地宗主国は植民地支配を復活させようと試みたが、すでに時代は変化していた。フィリピン(1946)、ビルマ(1948)、インドネシア(1949)が独立を達成し、マラヤでも1948年にマラヤ連邦が成立した。

しかしこれらの諸国では、共産主義者の指導による反政府闘争が根強く行われた。それはある場合には農民運動の形をとり(フィリピン、インドネシア)、あるいは人種対立の形をとった(マラヤ、ビルマ)。

一方インドシナ半島では、フランスとホー・チ・ミン率いるベトナム民主共和国との間にインドシナ戦争が起こった。1954年のディエン・ビエン・フー陥落でフランスは敗れ、ジュネーブ協定以降、南北ベトナムの分割が固定した。

この翌年、55年に開かれたアジア・アフリカ会議(バンドン会議)は、東南アジア諸国にとっては、長年の植民地支配を脱し、独立を達成したことを記念する集会であった。

## アジア・アフリカ会議(バンドン会議)とは?

1955年 第2次世界大戦後に独立した国を中心にインドネシア、インド、中国、エジプト、日本など**29**カ国が参加



周恩来首相    ネール首相    ナセル首相    スカルノ大統領

55  
年  
に  
決  
め  
た  
「  
平  
和  
10  
原  
則  
」

1. 基本的人権と国連憲章の尊重
2. 主権と領土保全の尊重
3. 人種と国家の平等
4. 内政不干涉
5. 国連憲章に基づく自衛権の尊重
6. 大国を利する集団防衛体制の否定
7. 侵略や武力行使の否定
8. 国際紛争の平和的解決
9. 協力の推進
10. 正義と国際義務の尊重



2015年 60周年記念会議 招待国・地域は**109**、国際機関は**25**

# アジアアフリカ会議と日本

日本は高碓達之助経済審議庁長官を代表として十数名が参加したが、他国はいずれも元首、首相級が出席し、政府レベルの国際会議となった。出席者のなかには周恩来、インドのネル、エジプトのナセル等の顔もあった。加瀬俊一外務相参与(後に国連大使となる)は、外務大臣代理で出席したのだが、その時の模様を「この会議の主催者から、出席の案内が来た。日本政府は参加を躊躇していた。アメリカへの気兼ねもあったが、何分現地には反日感情が強いに違いない、と思っていた。私は強く出席を勧めて遂に参加が実現した。出てみるとアフリカからもアジアの各国も『よく来てくれた』『日本のおかげだ』と大歓迎を受けた。日本があれだけの犠牲を払って戦わなかったら、我々はいまもイギリスやフランス、オランダの植民地のままだった。それにあの時出した『大東亜共同宣言』がよかった。大東亜戦争の目的を鮮明に打ち出してくれた。『アジア民族のための日本の勇戦とその意義を打ち出した大東亜共同宣言は歴史に輝く』と大変なもて方であった。やっぱり出席してよかった。日本が国連に加盟できたのもアジア、アフリカ諸国の熱烈な応援があったからだ」と語っている。

(Wikipediaより)

# ASEAN10カ国

ASEAN加盟国／ASEAN+3と東アジア首脳会議(EAS)の構成国



# ASEAN概況

|  |                     |                                 |                                   |
|--|---------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 加盟国（10カ国：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム） |                     |                                 |                                   |
| 面積(2021年)  | 449万km <sup>2</sup> | 日本(37.8万km <sup>2</sup> )の11.9倍 | 世界(1億4,049万km <sup>2</sup> )の3.2% |
| 人口   | 6億7,945万人           | 日本(1億2,512万人)の5.4倍              | 世界(79億5,115万人)の8.5%               |
| GDP  | 3兆6,223億米ドル         | 日本(4兆2,311億米ドル)の85.6%           | 世界(100兆5,620億米ドル)の3.6%            |
| 1人あたりGDP   | 5,331米ドル            | 日本(33,815米ドル)の15.8%             | 世界平均(12,647米ドル)の42.2%             |
| 貿易額(輸出+輸入)   | 3兆8,284億米ドル         | 日本(1兆6,437億米ドル)の2.3倍            | 世界(49兆5,327億米ドル)の7.7%             |

(出所) 面積、人口、GDP : World Bank, World Development Indicators database

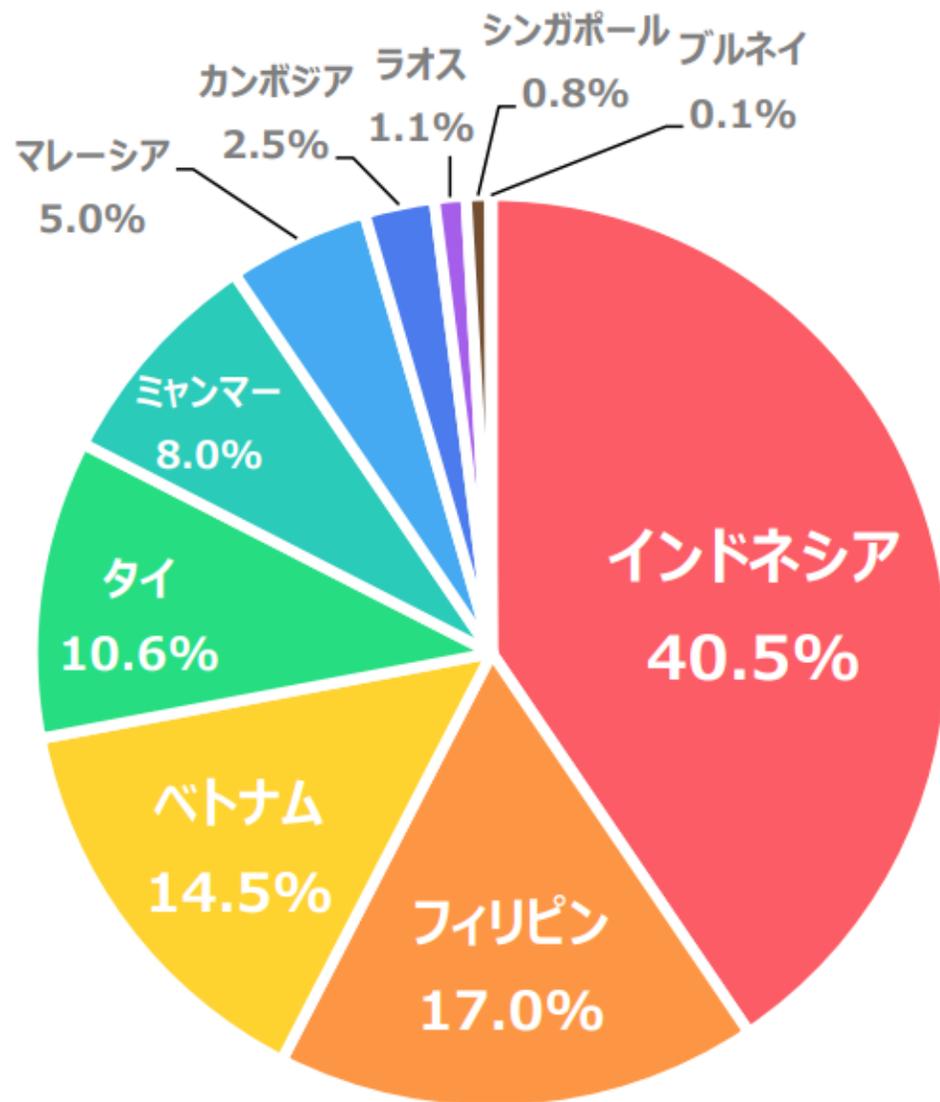
貿易 : IMF, Direction of Trade Statistics

# 人口

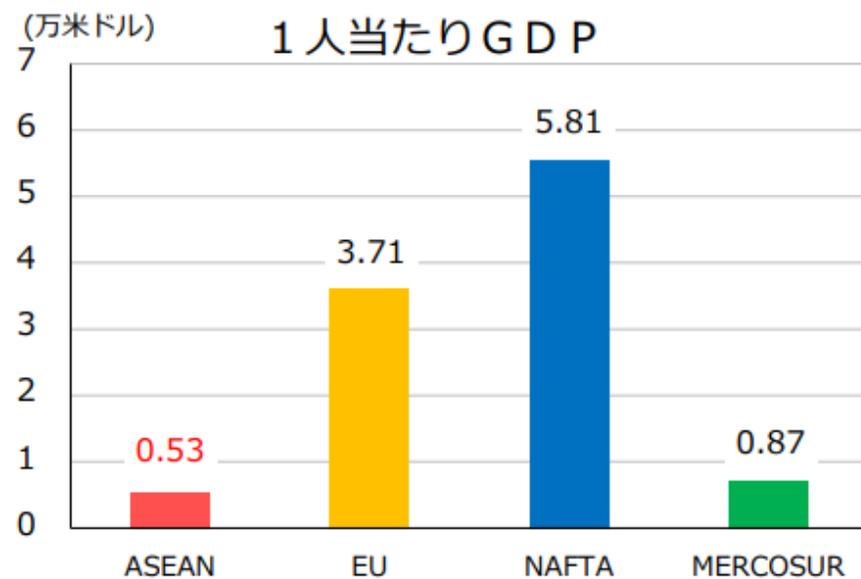
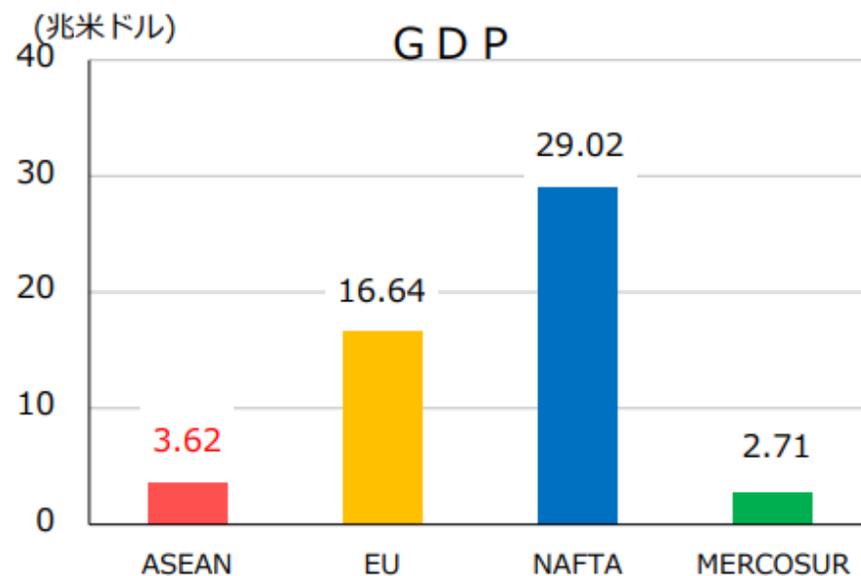
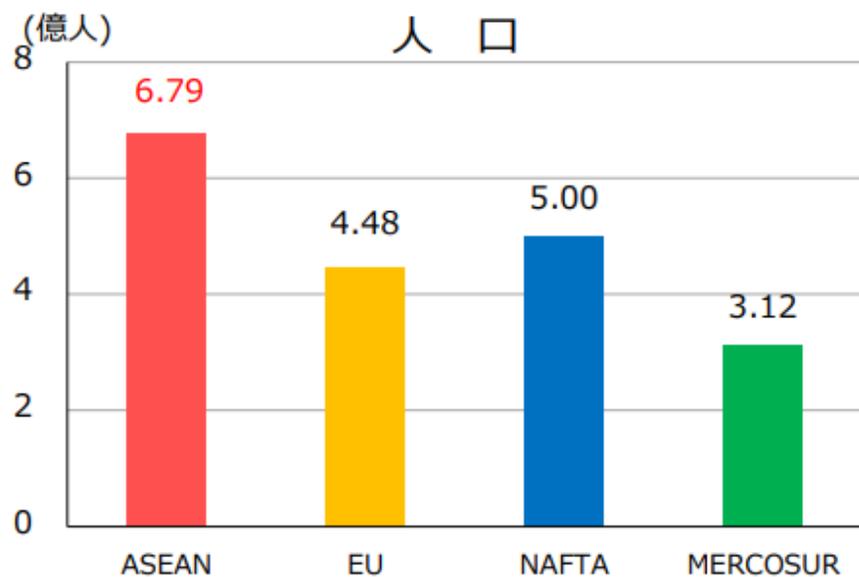
|              | 人口 (万人)       | 構成比 (%)    |              |
|--------------|---------------|------------|--------------|
|              |               | 世界         | ASEAN内       |
| ブルネイ         | 45            | 0.0        | 0.1          |
| カンボジア        | 1,677         | 0.2        | 2.5          |
| インドネシア       | 27,550        | 3.5        | 40.5         |
| ラオス          | 753           | 0.1        | 1.1          |
| マレーシア        | 3,394         | 0.4        | 5.0          |
| ミャンマー        | 5,418         | 0.7        | 8.0          |
| フィリピン        | 11,556        | 1.5        | 17.0         |
| シンガポール       | 564           | 0.1        | 0.8          |
| タイ           | 7,170         | 0.9        | 10.6         |
| ベトナム         | 9,819         | 1.2        | 14.5         |
| <b>ASEAN</b> | <b>67,945</b> | <b>8.5</b> | <b>100.0</b> |
| 日本           | 12,512        | 1.6        |              |
| 中国           | 141,218       | 17.8       |              |
| 韓国           | 5,163         | 0.6        |              |
| 世界計          | 795,115       | 100.0      |              |

(出所) World Bank, World Development Indicators database

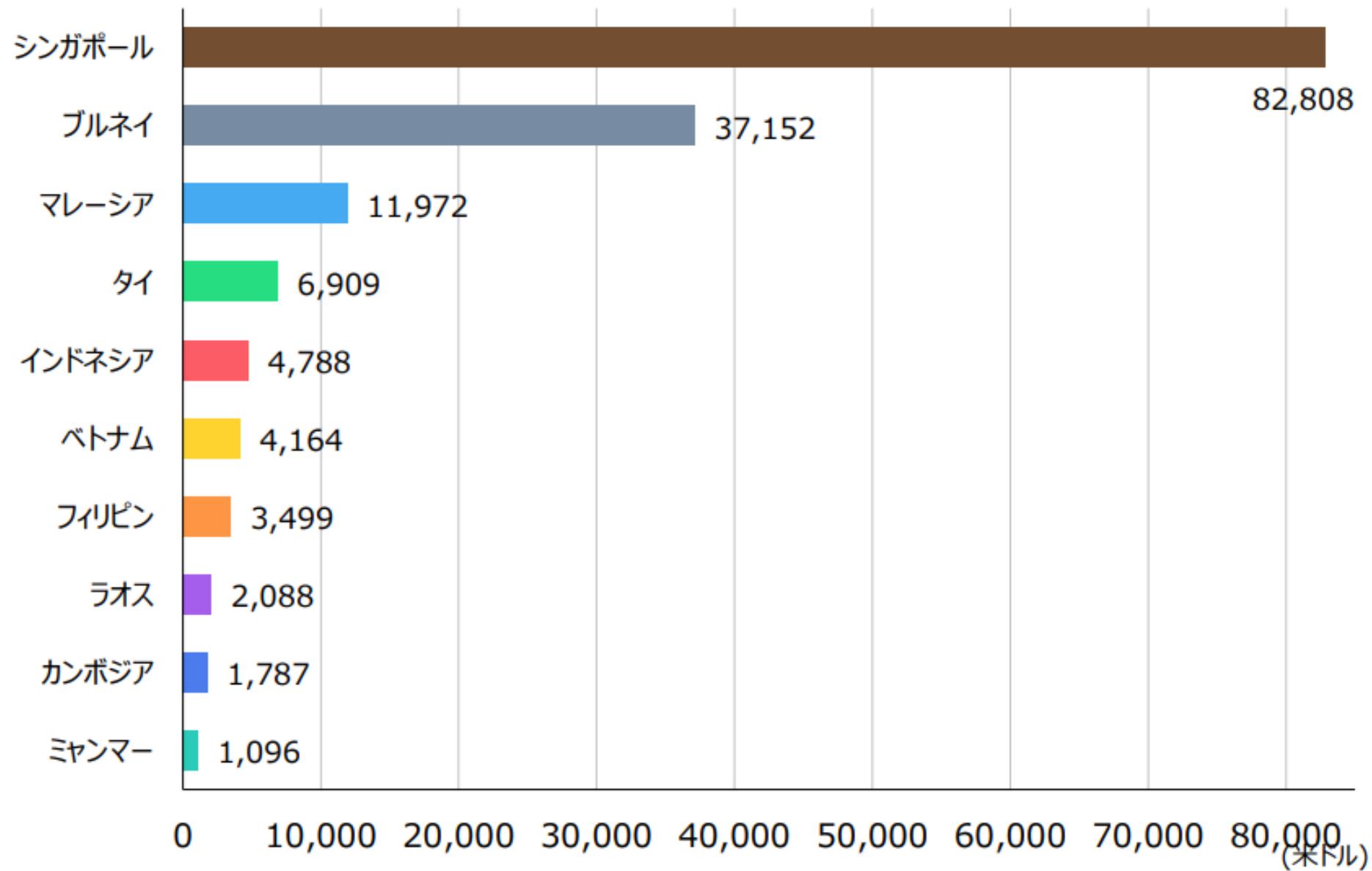
## ASEAN全体の人口に占める各国の割合



○ ASEANは経済規模ではEU及びNAFTAを下回るものの、人口では上回る。

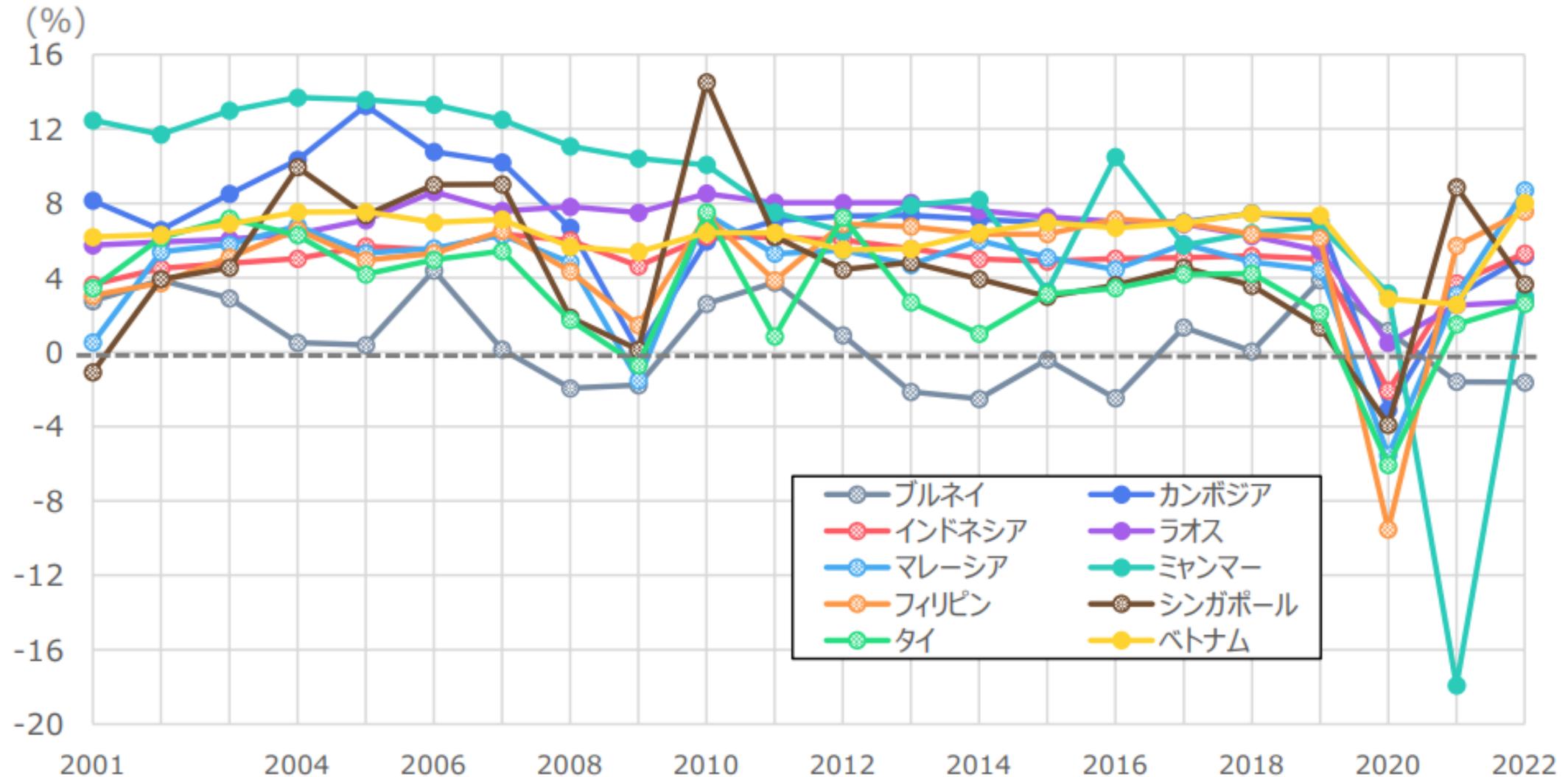


## ASEAN各国の1人当たりGDPの比較



# 実質GDP成長率(2022年)

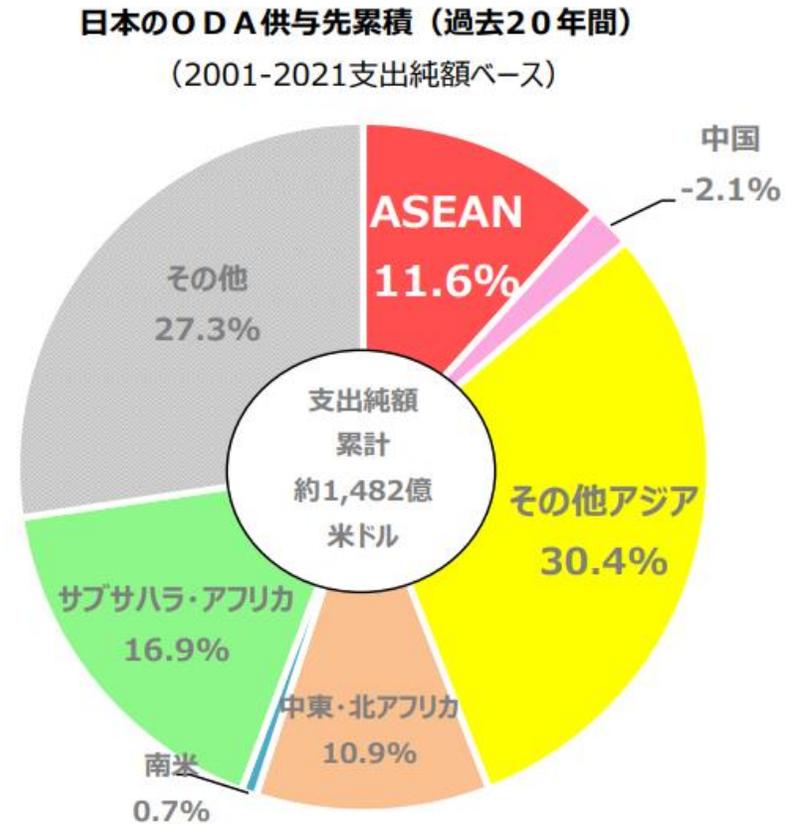
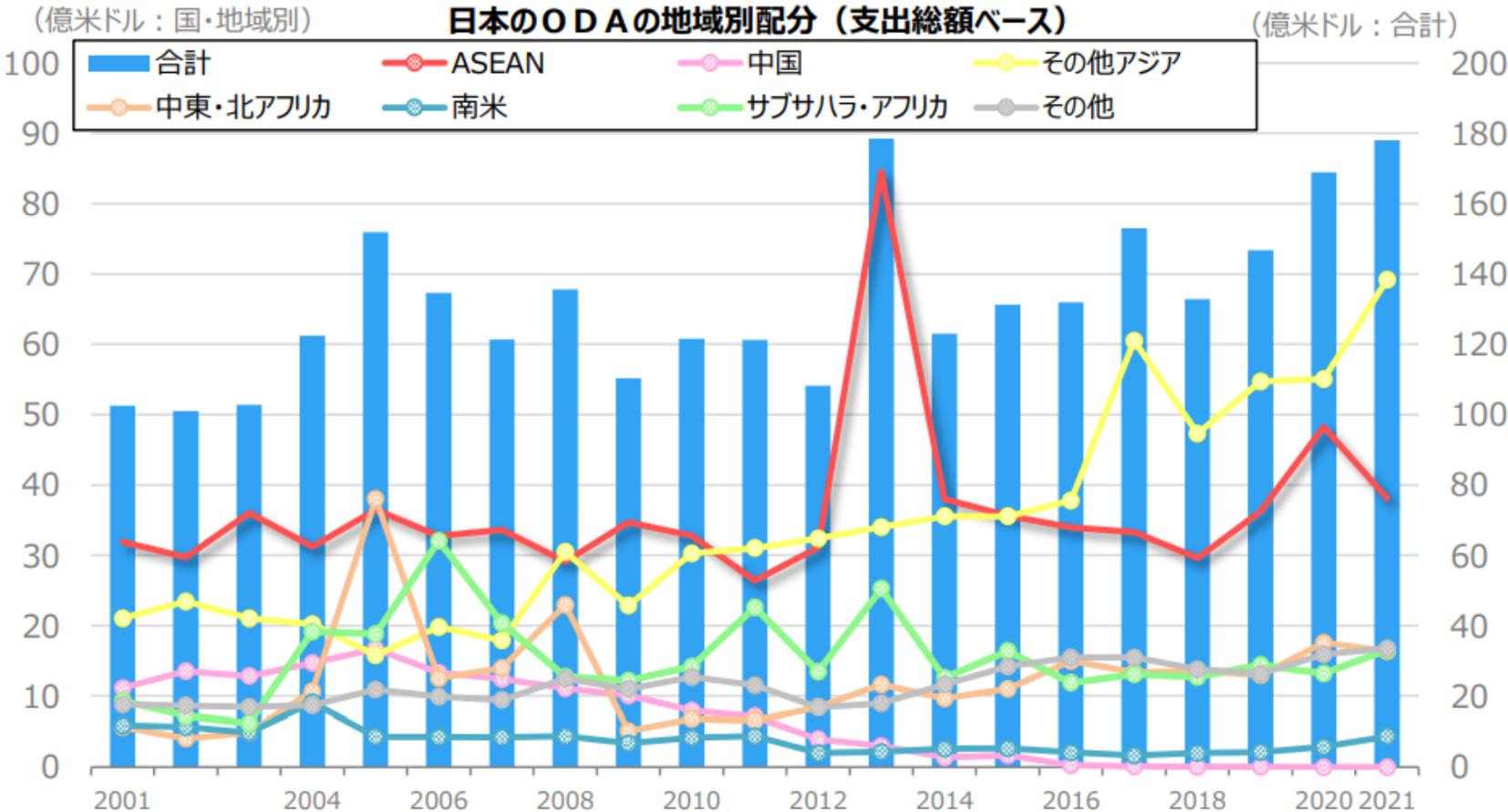
- 2009年は世界経済危機の影響から全体的に落ち込むも、2010年以降は持ち直す。
- 2020年で大幅に落ち込むも、2021年以降は一部を除き回復傾向。



(出所) World bank, World Development Indicators

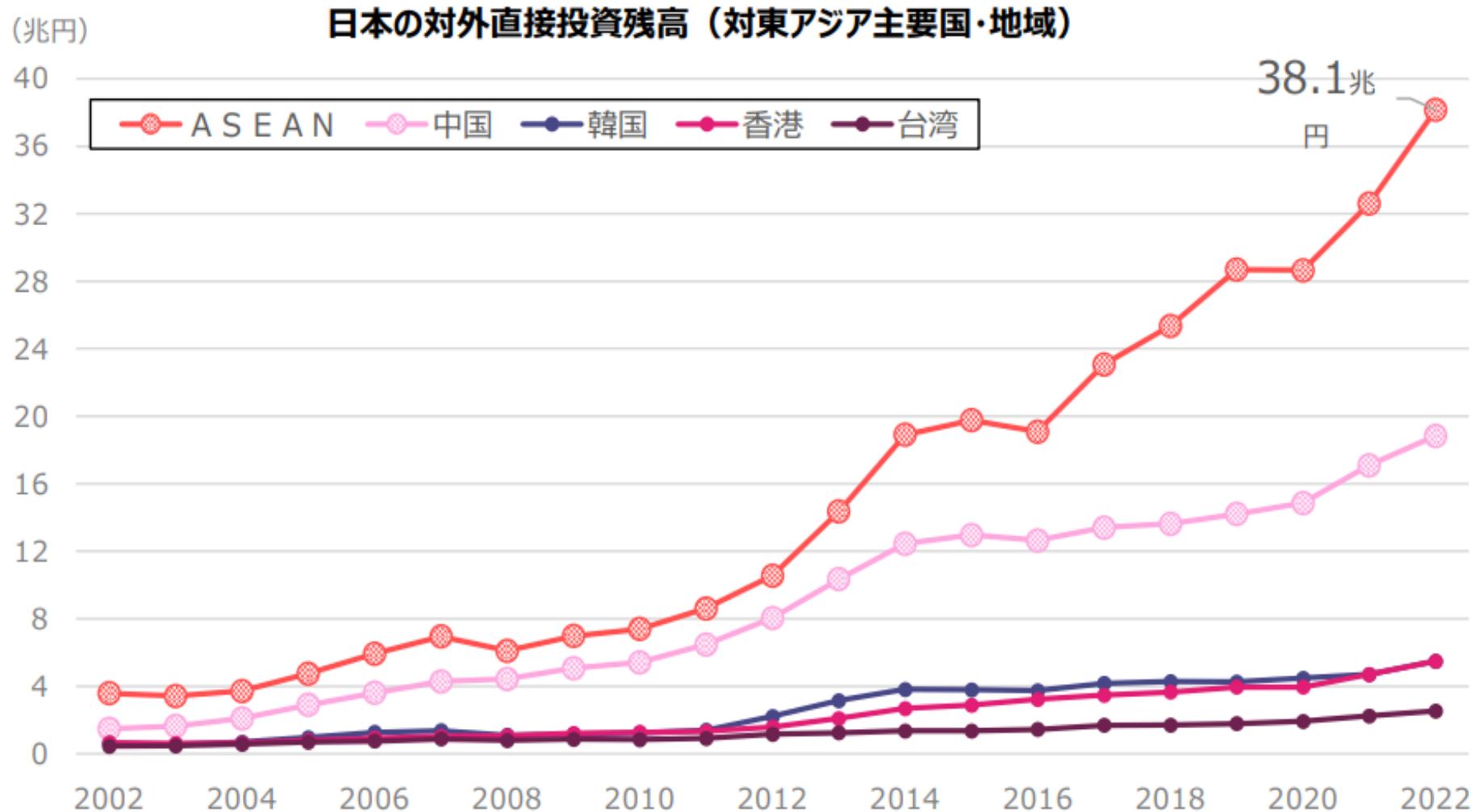
# 日本のODA実績(2021年)

- ASEANに対するODA支出額は高い割合を維持しており、2013年(日・ASEAN友好協力40周年)には約85億ドルを拠出。2021年では約38億米ドルであり、全体の21%を占める。



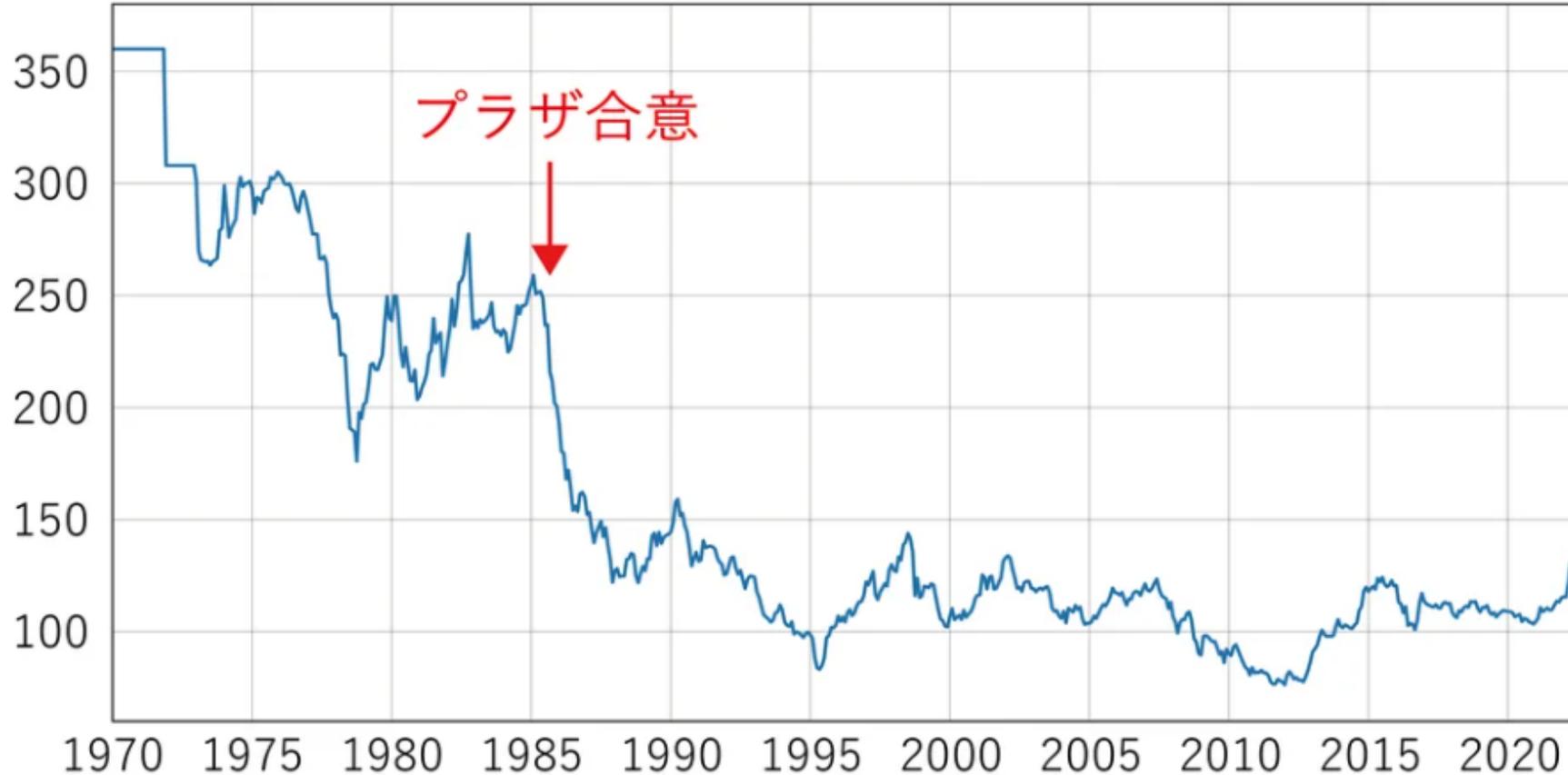
# 日本の対ASEAN直接投資残高(2022年)

- 日本の対ASEAN直接投資残高は高い増加率を維持しており、東アジア地域2位の中国の2倍程度。



# プラザ合意(1985年9月)による円高の定着

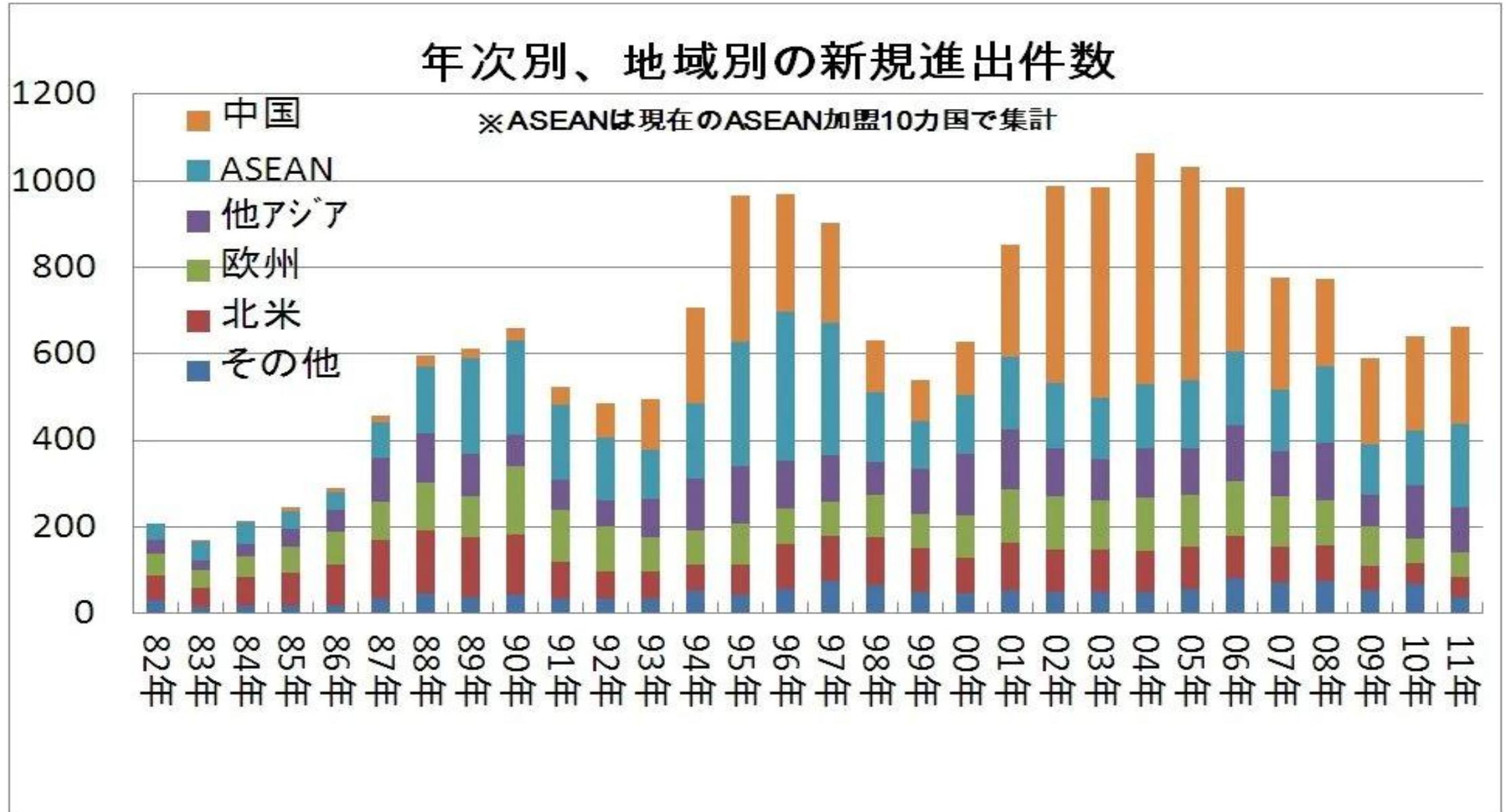
ドル／円 レート (1970－2022)



<https://ameblo.jp/worldhistory-univ/entry-12765965963.html>

# 日本企業の海外進出

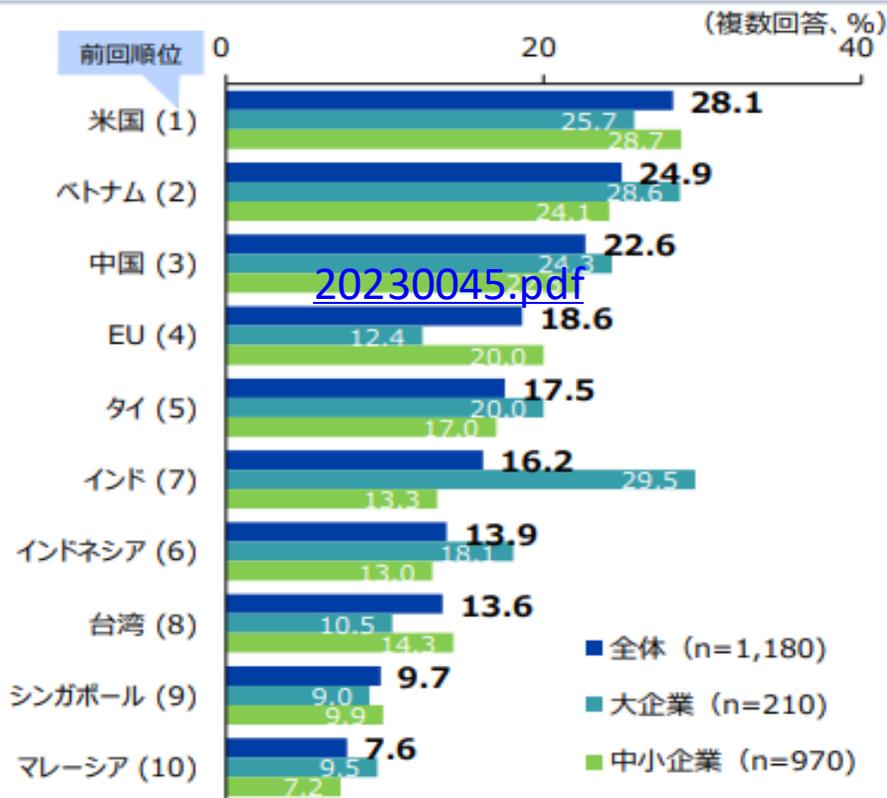
1985年のプラザ合意以降、急増



### 3 | 今後の事業拡大先、米国がトップ、ベトナムが続く

- 今後、海外で事業拡大を図る国・地域では、米国（28.1%）の回答比率が最も高く、ベトナム、中国が続く。大企業ではインド（29.5%）の回答比率がベトナム（28.6%）、米国（25.7%）を上回り首位に。全体では、インドは前年の7位から6位に浮上。

今後の事業拡大先（上位10カ国・地域）



今後の事業拡大先（その他）

|                       | 全体 (n=1,180) | 大企業 (n=210) | 中小企業 (n=970) |
|-----------------------|--------------|-------------|--------------|
| 11 フィリピン              | 5.3          | 8.1         | 4.6          |
| 12 韓国                 | 5.2          | 4.3         | 5.4          |
| 13 香港                 | 4.9          | 1.9         | 5.6          |
| 14 その他アジア大洋州*         | 4.8          | 6.7         | 4.4          |
| 15 中東*                | 4.7          | 3.8         | 4.9          |
| 16 アフリカ*              | 3.6          | 5.2         | 3.2          |
| 17 英国                 | 3.4          | 1.0         | 3.9          |
| 18 メキシコ               | 2.9          | 4.8         | 2.6          |
| 19 その他欧州 (ロシア・CIS除く)* | 1.4          | 1.9         | 1.3          |
| 20 その他米州*             | 1.1          | 1.4         | 1.0          |
| 21 ロシア・CIS            | 0.7          | 0.5         | 0.7          |

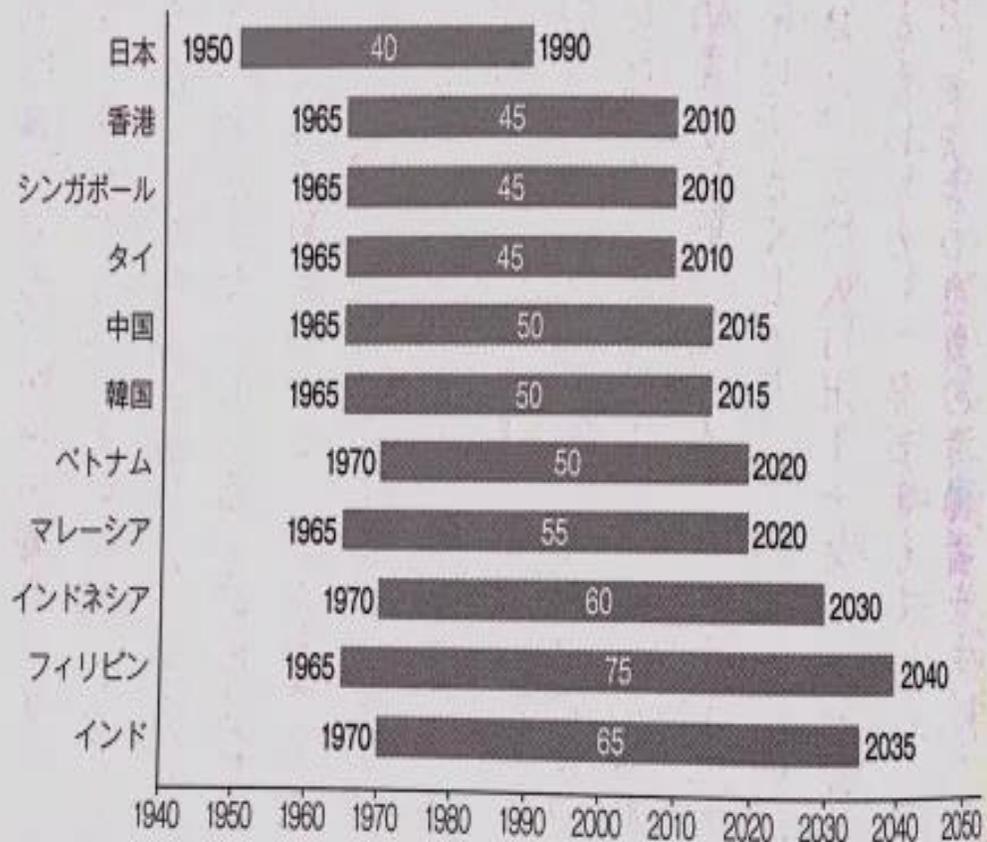
主な事業拡大先 Top5 (\*地域の自由回答。全体の回答比率上位)

- ①アラブ首長国連邦 (3.3%)、②オーストラリア (2.6%)、③サウジアラビア (2.4%)、④ブラジル (0.9%)、⑤カナダ/カンボジア/バンラデシ (各0.8%)

(注) ① nは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点は無いが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先（最大3つ）につき回答した企業数。②国・地域別の比率は、選択理由と合わせて回答した企業数の比率。国・地域名の括弧内は2022年度調査の順位。③EUの内訳は選択肢の設定がない。

# 人口の増減と経済成長

## ■ 人口ボーナスの時期一覧



World Population Prospects, 2009年12月1日, United Nations  
 人口が変えるアジア-2050年の世界の姿- 2008年1月29日、小峰隆夫

## 人口ボーナス期イメージ

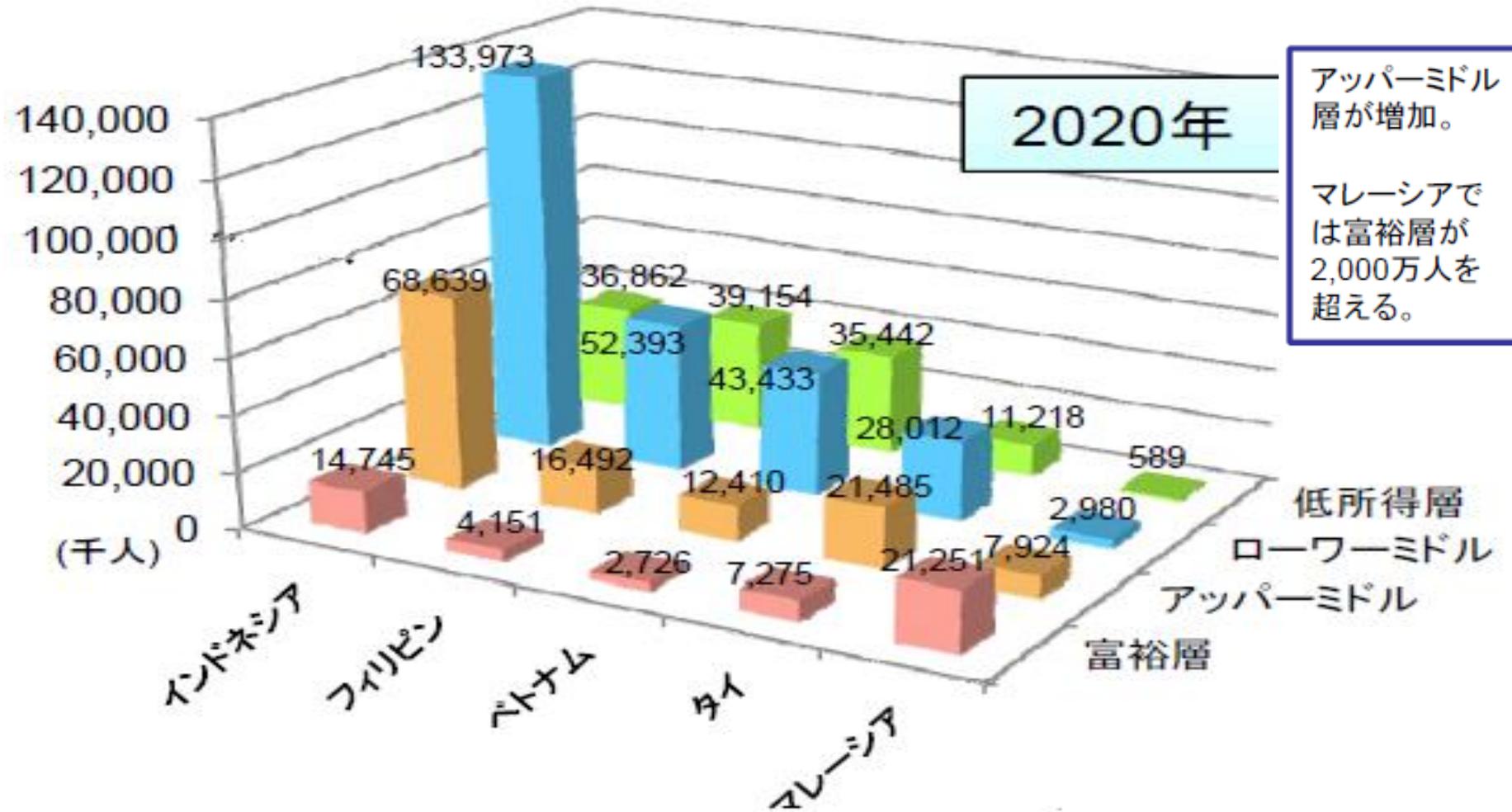
(15 ~ 64 歳)



(15 歳未満と 65 歳以上)

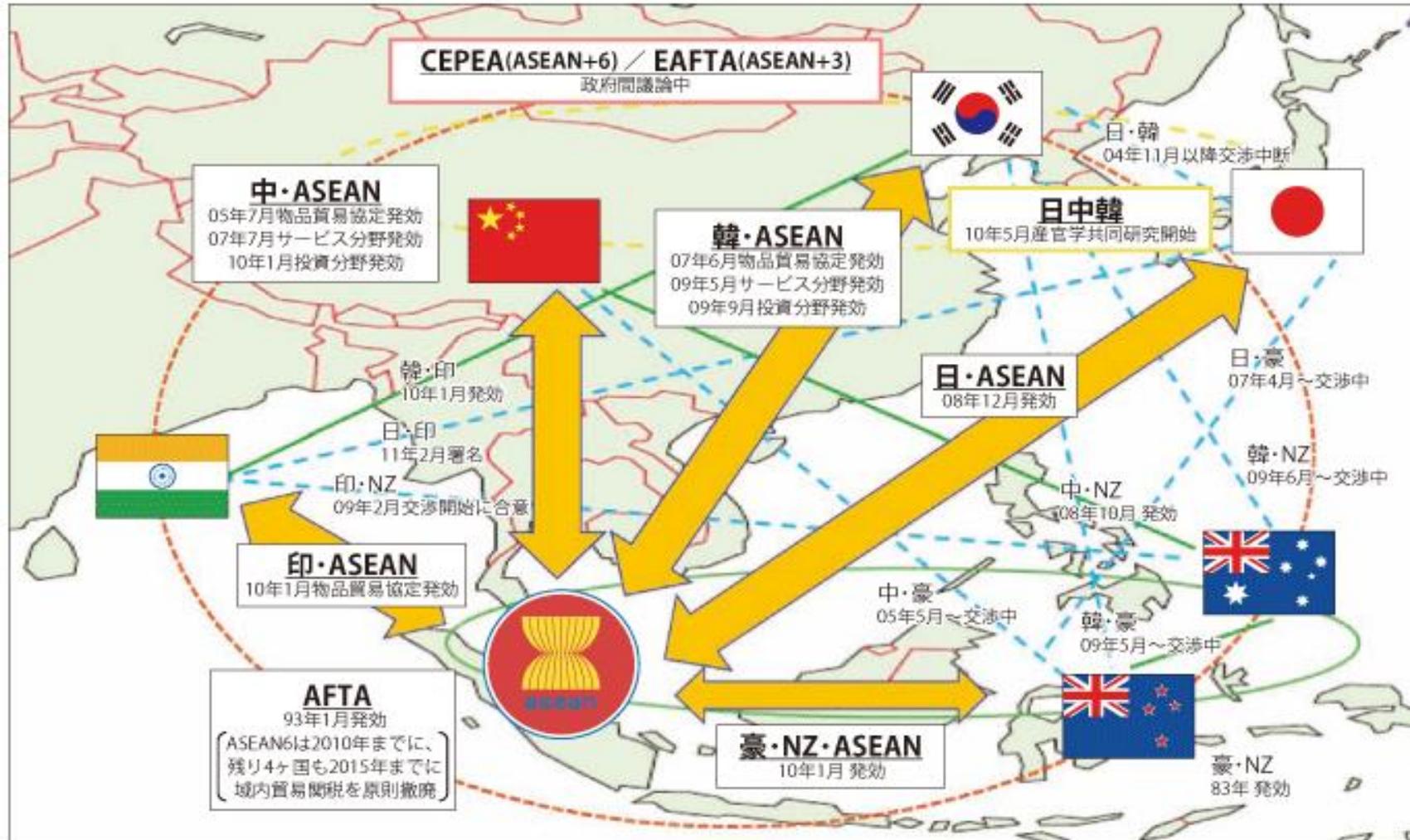
$$= \frac{4_{(人)}}{2_{(人)}} = 2_{(倍)}$$

# 急速に拡大する中間層の人口規模



出所：これからの消費市場を読む ～拡大する世界の中間層を狙え～ (JETRO)

# 東アジアにおける経済連携の動き



資料：経済産業省作成。

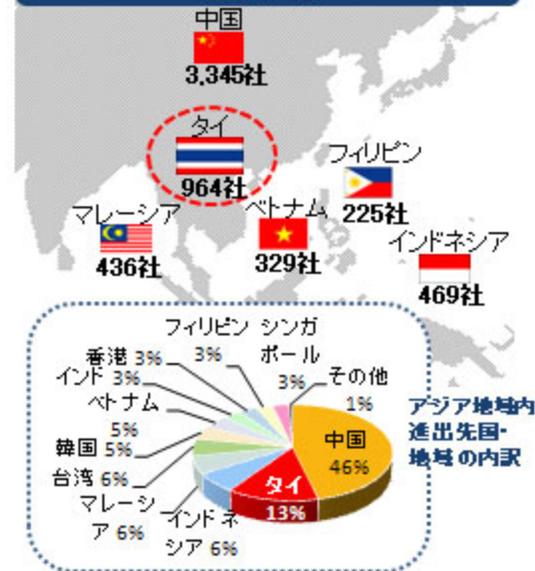
# チャイナ・プラス・ワン

21世紀に入り、日本の製造業が中国に拠点を集中させることによるリスクを回避するために、**中国以外にも拠点を設け、リスク分散するという考え**が強まる。**主な地域として東南アジア**が考えられ、ベトナムが最も早くその対象となり、07年頃、海外からの投資が急増。タイ、カンボジア、ラオスなどメコン河流域、インドネシア、最近ではミャンマー、バングラデシュなどにも日本からの投資は急増している。

## ① 「チャイナ・プラスワン」で再び脚光を浴びるタイ

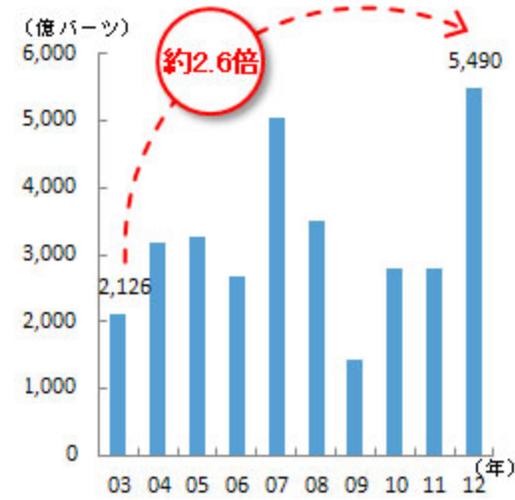
- 80年代以降、東南アジア諸国連合(ASEAN)における日系企業の製造・輸出拠点として発展
- 近年、中国への一極集中を見直す「チャイナ・プラスワン」の動きに伴い、その中核的存在として注目され、直接投資額も増加
- 自動車産業は首都バンコクに集積しており、「アジアのデトロイト」と呼ばれ、自動車生産台数は世界第9位

### 日本の製造業 現地法人数 (2011年)



※グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
出所：東洋経済新報社 海外進出企業総覧  
2012のデータをもとにHSBC投信が作成

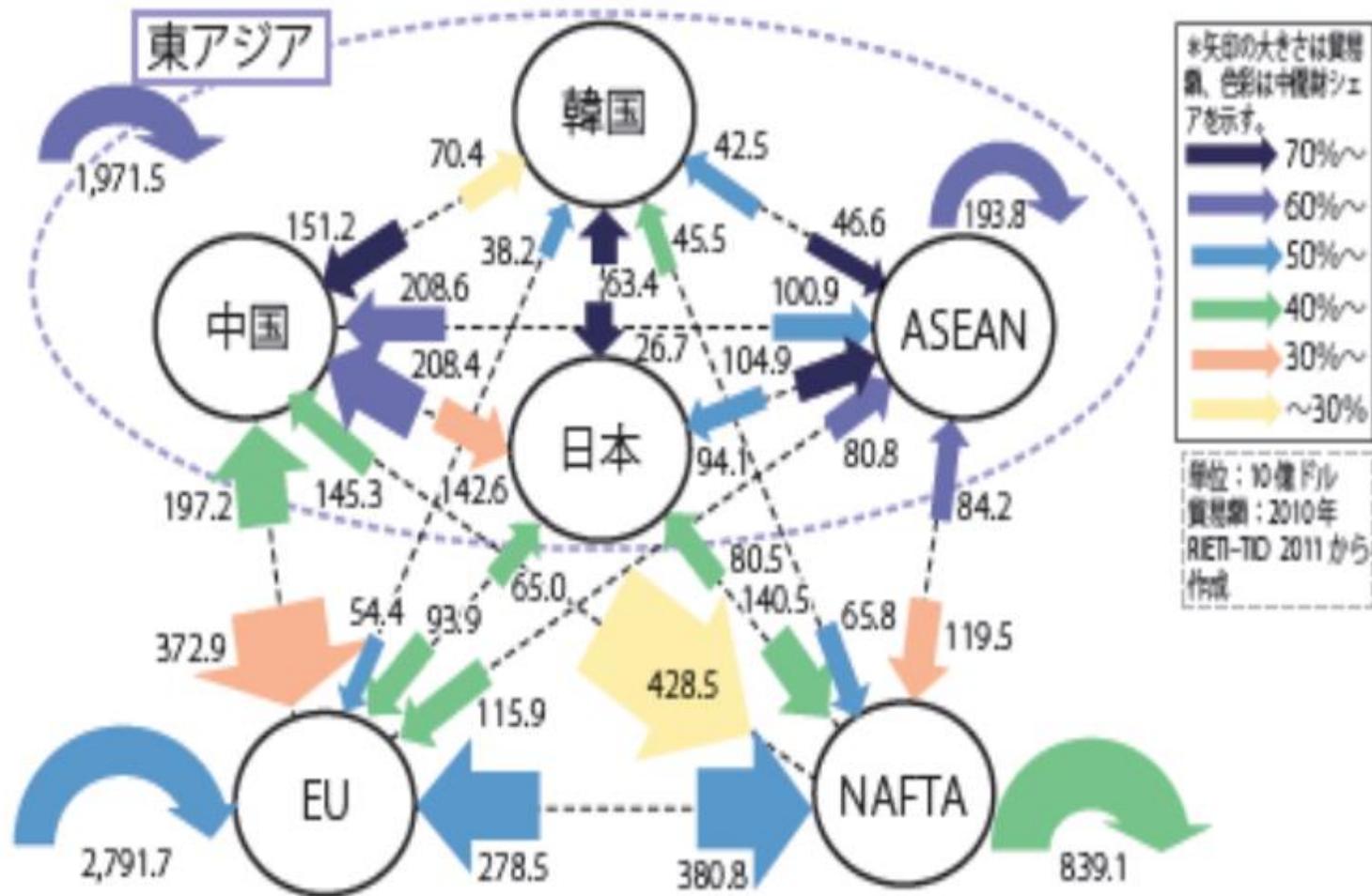
### タイ向け対内直接投資額の推移 (認可ベース、2003年～2012年)



出所：タイ投資委員会のデータをもとにHSBC投信が作成

# 東アジアに形成されたサプライチェーン

- 多くの中間財（部品）が日本、韓国及び ASEAN から中国に輸出され、中国で組み立てられた完成品が北米・EU 等の大市場国に輸出されている。
- 東アジアにわたって構築されたサプライチェーンをカバーする経済連携の実現が重要。



# 陸のアジア...メコン地域

## 経済格差の大きいメコン諸国



今、新たな製造拠点として、新興メコン諸国：カンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）への関心が高まっている。

Copyright © 2013 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載 (出所) World Economic Outlook April 2013 (IMF) 数値は2012年の経済・人口データ

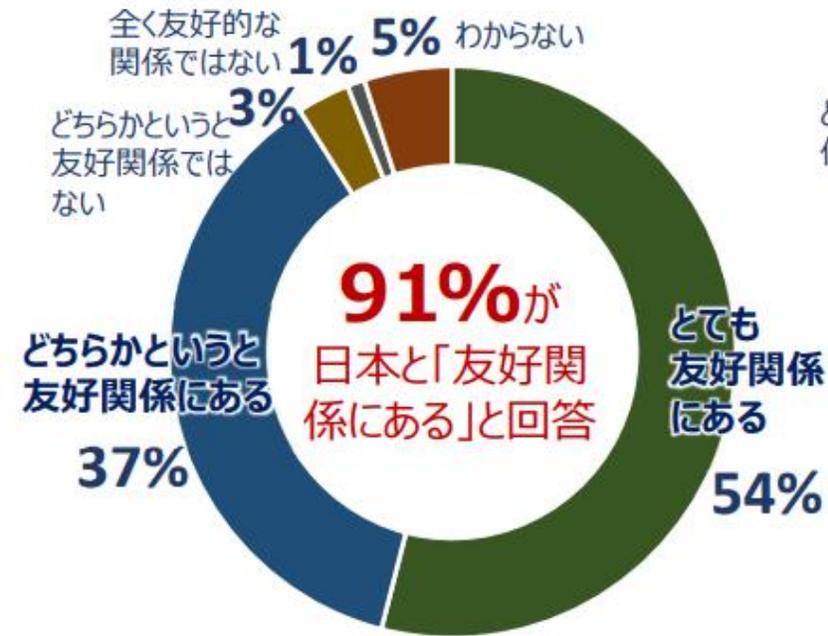
JETRO  
 Japan External Trade Organization



# ASEAN の対日世論は良好

## I. 対日関係

Q. あなたの国と日本は現在どのような関係にあると思うか。



## II. 信頼関係

Q. あなたの国の友邦として、今日の日本は信頼できると思うか。

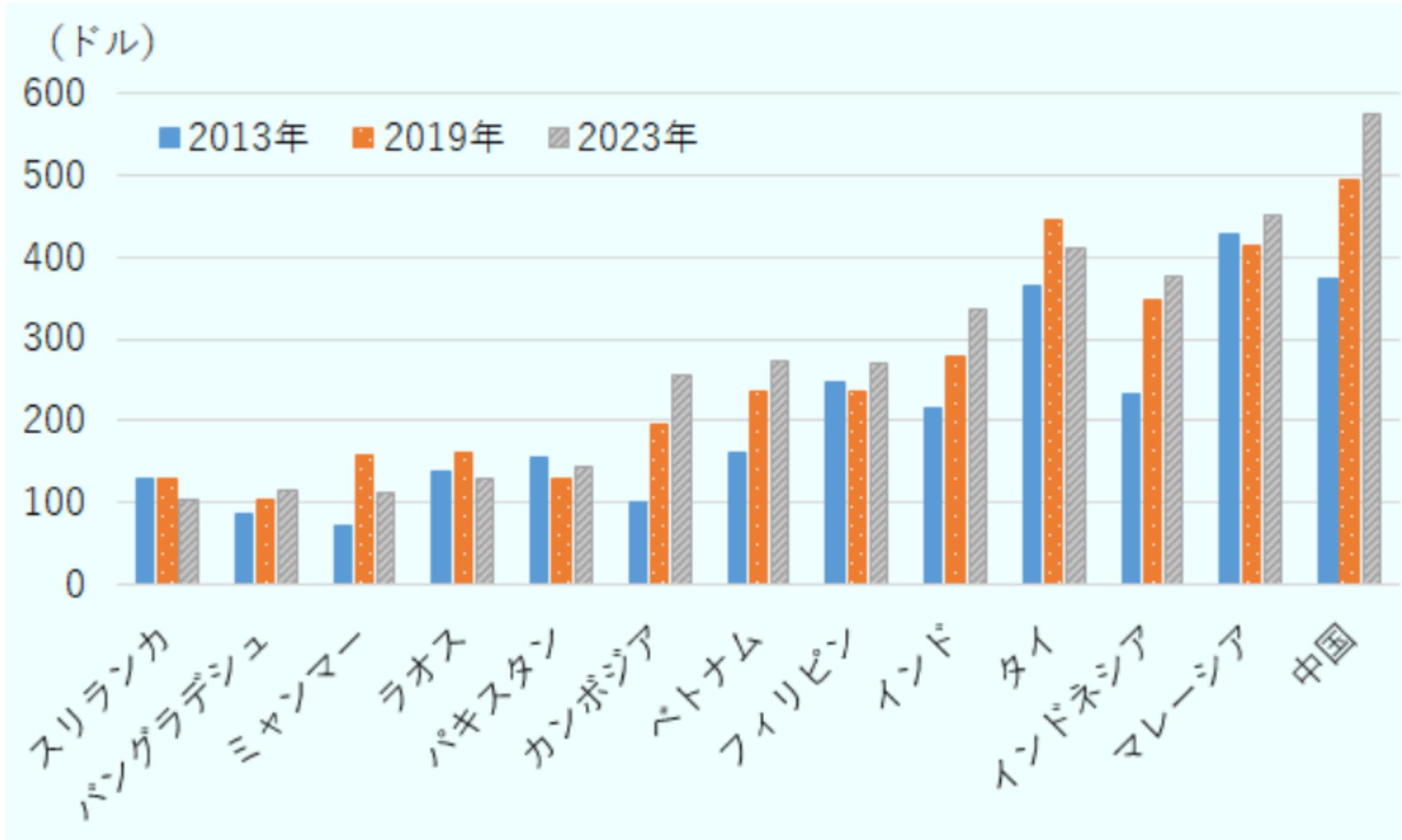


## V. 今後の重要なパートナー

Q. 今後重要なパートナーとなるのは次の国・機関のうちどの国・機関か。(複数回答可)



# 製造業・作業員の基本月給(平均値)の比較



# 投資環境上のメリット上位5項目

|    |                          |        |         |        |         |         | (複数回答、%) |
|----|--------------------------|--------|---------|--------|---------|---------|----------|
| 順位 | 回答項目                     | 上位5カ国  |         |        |         |         |          |
| 1  | 市場規模・成長性                 | インド    | インドネシア  | パキスタン  | バングラデシュ | ベトナム    |          |
|    |                          | 94.3   | 82.5    | 75.0   | 70.4    | 70.2    |          |
| 2  | 安定した政治・社会情勢              | シンガポール | ベトナム    | マレーシア  | ラオス     | カンボジア   |          |
|    |                          | 90.0   | 58.7    | 53.4   | 50.0    | 49.1    |          |
| 3  | 駐在員の生活環境が優れている           | タイ     | マレーシア   | シンガポール | ベトナム    | スリランカ   |          |
|    |                          | 63.4   | 58.9    | 54.5   | 38.9    | 30.0    |          |
| 4  | 取引先（納入先）企業の集積            | タイ     | インドネシア  | インド    | —       | —       |          |
|    |                          | 56.1   | 31.4    | 23.0   | —       | —       |          |
| 5  | ワーカー等の雇いやすさ              | フィリピン  | バングラデシュ | カンボジア  | インドネシア  | ベトナム    |          |
|    |                          | 38.9   | 35.8    | 33.9   | 32.5    | 31.2    |          |
| 6  | 人件費の安さ                   | ラオス    | ミャンマー   | フィリピン  | パキスタン   | バングラデシュ |          |
|    |                          | 85.7   | 83.8    | 71.0   | 70.5    | 64.2    |          |
| 7  | 言語・コミュニケーション上の障<br>害の少なさ | マレーシア  | フィリピン   | シンガポール | スリランカ   | インド     |          |
|    |                          | 81.2   | 77.8    | 60.9   | 53.3    | 36.0    |          |

(出所) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「2023年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」から作成

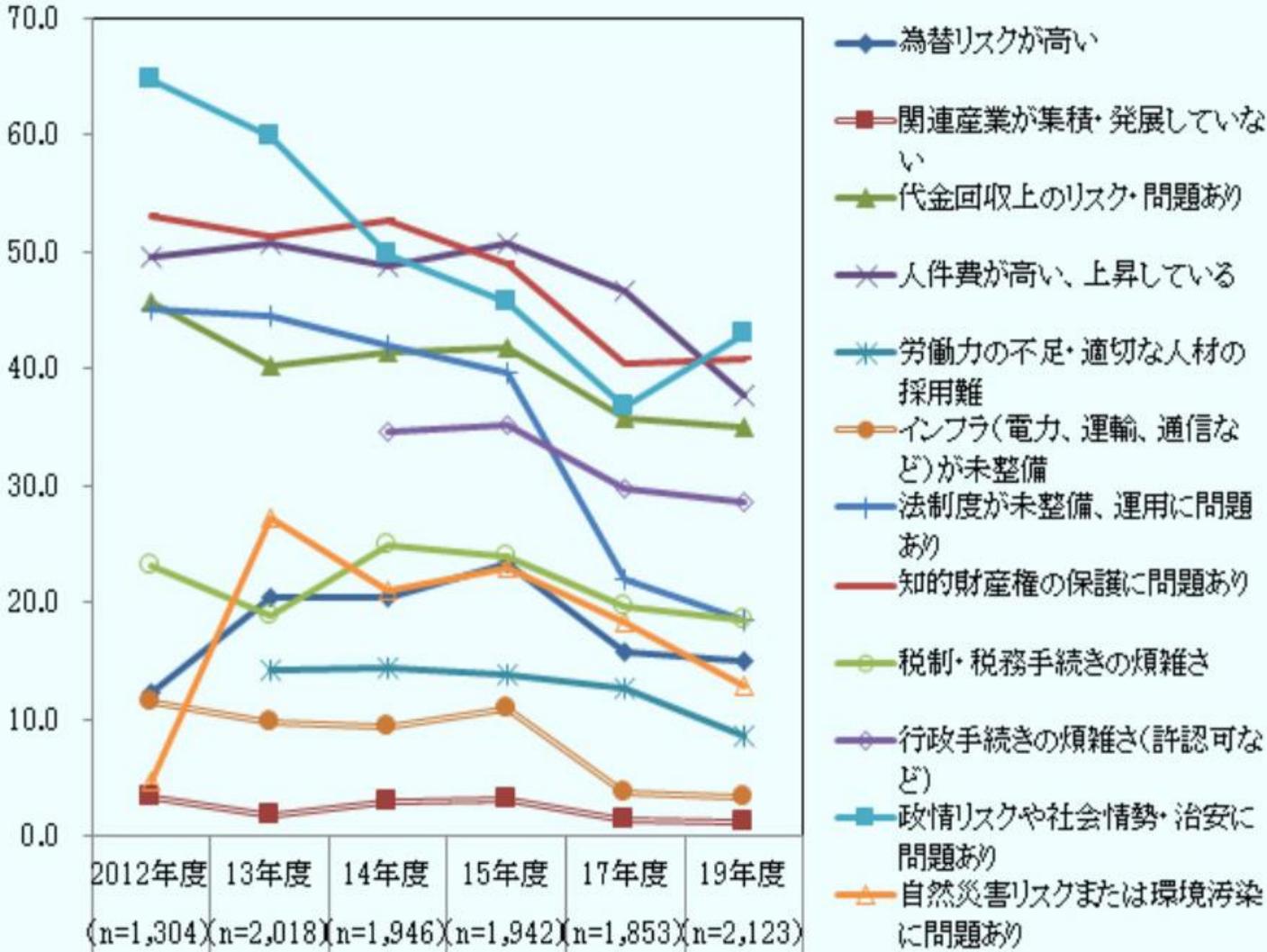
# 投資環境上のリスク上位5項目

|    |                 |         |       |        |         |        | (複数回答、%) |
|----|-----------------|---------|-------|--------|---------|--------|----------|
| 順位 | 回答項目            | 上位5カ国   |       |        |         |        |          |
| 1  | 人件費の高騰          | シンガポール  | タイ    | インドネシア | マレーシア   | ベトナム   |          |
|    |                 | 88.9    | 72.8  | 70.4   | 66.0    | 62.0   |          |
| 2  | 現地政府の不透明な政策運営   | ミャンマー   | スリランカ | パキスタン  | バングラデシュ | インドネシア |          |
|    |                 | 88.0    | 77.4  | 73.3   | 69.9    | 66.4   |          |
| 3  | 税制・税務手続きの煩雑さ    | バングラデシュ | インド   | インドネシア | フィリピン   | カンボジア  |          |
|    |                 | 74.7    | 69.1  | 66.2   |         |        |          |
| 4  | 法制度の未整備・不透明な運用  | バングラデシュ | ミャンマー | カンボジア  | インドネシア  | ベトナム   |          |
|    |                 | 77.1    |       |        | 61.2    | 59.1   |          |
| 5  | 行政手続きの煩雑さ（許認可等） | バングラデシュ | ベトナム  | インド    | フィリピン   | カンボジア  |          |
|    |                 | 74.7    | 62.4  | 57.2   | 53.4    | 52.9   |          |
| 6  | 不安定な為替          | ミャンマー   | パキスタン | ラオス    | スリランカ   | —      |          |
|    |                 | 88.0    | 86.7  | 79.3   | 58.1    | —      |          |
| 7  | 電力インフラの未整備      | ミャンマー   | パキスタン | スリランカ  | —       | —      |          |
|    |                 | 77.8    | 55.6  | 45.2   | —       | —      |          |

(出所) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「2023年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」 から作成

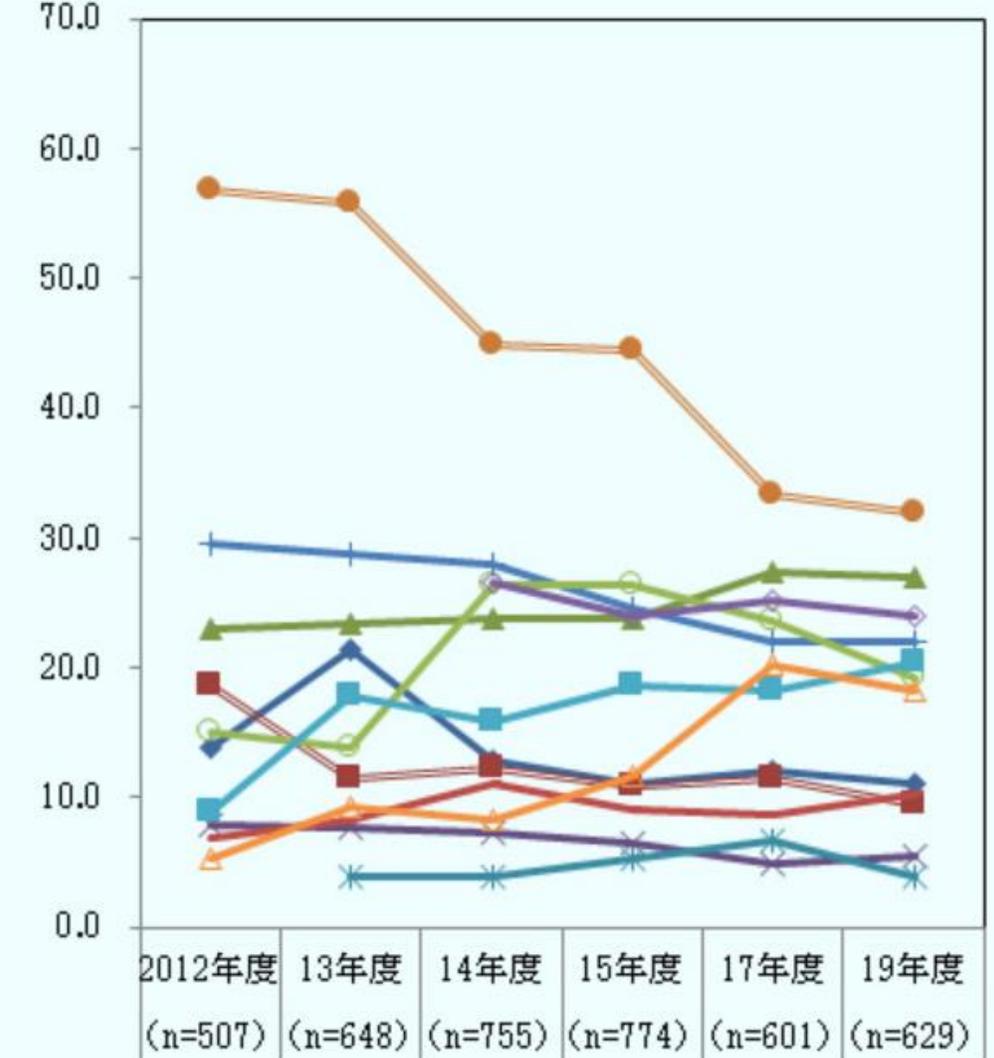
# 中国におけるビジネス環境の課題

(複数回答、%)



# インドにおけるビジネス環境の課題

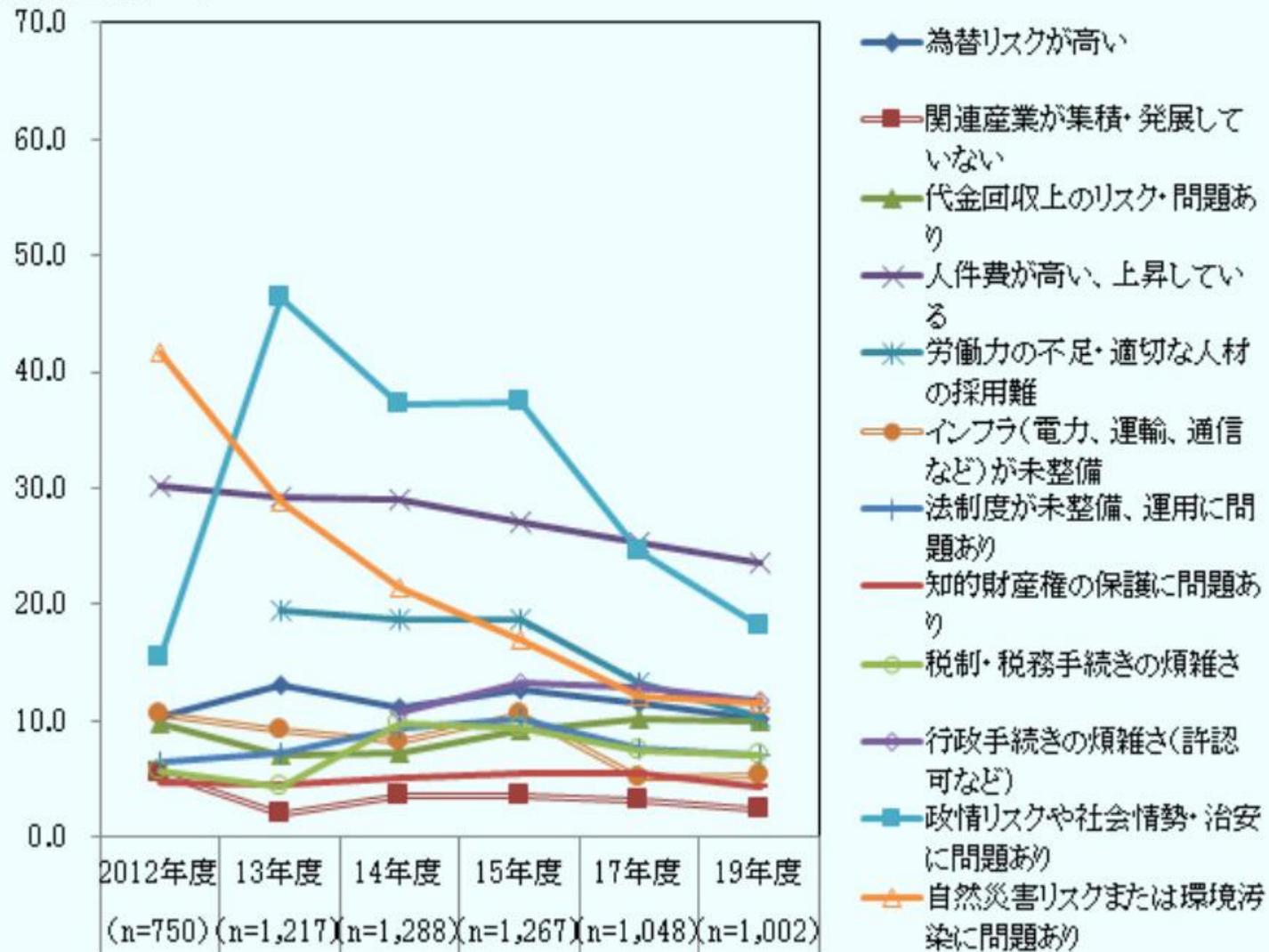
(複数回答、%)



出所: 2019年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)

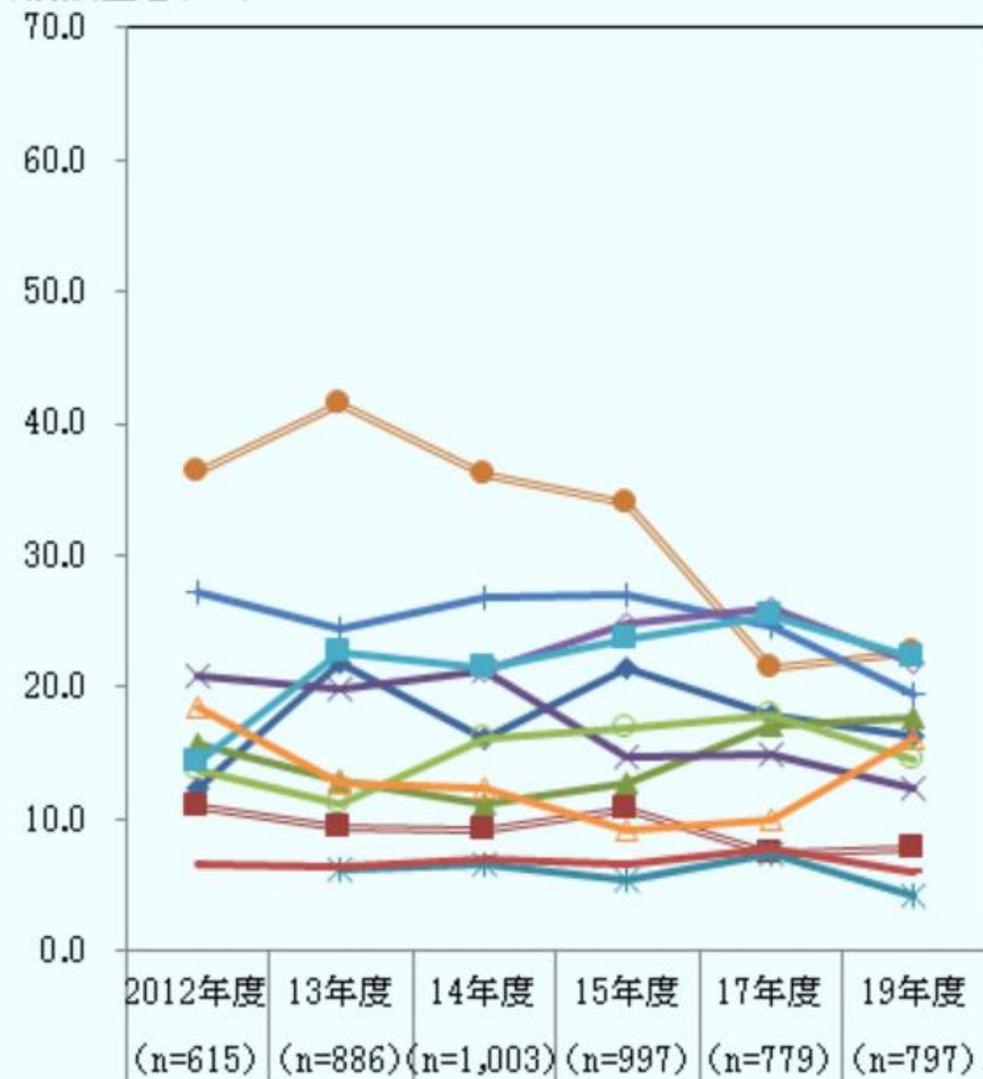
## タイにおけるビジネス環境の課題

(複数回答、%)



## インドネシアにおけるビジネス環境の課題

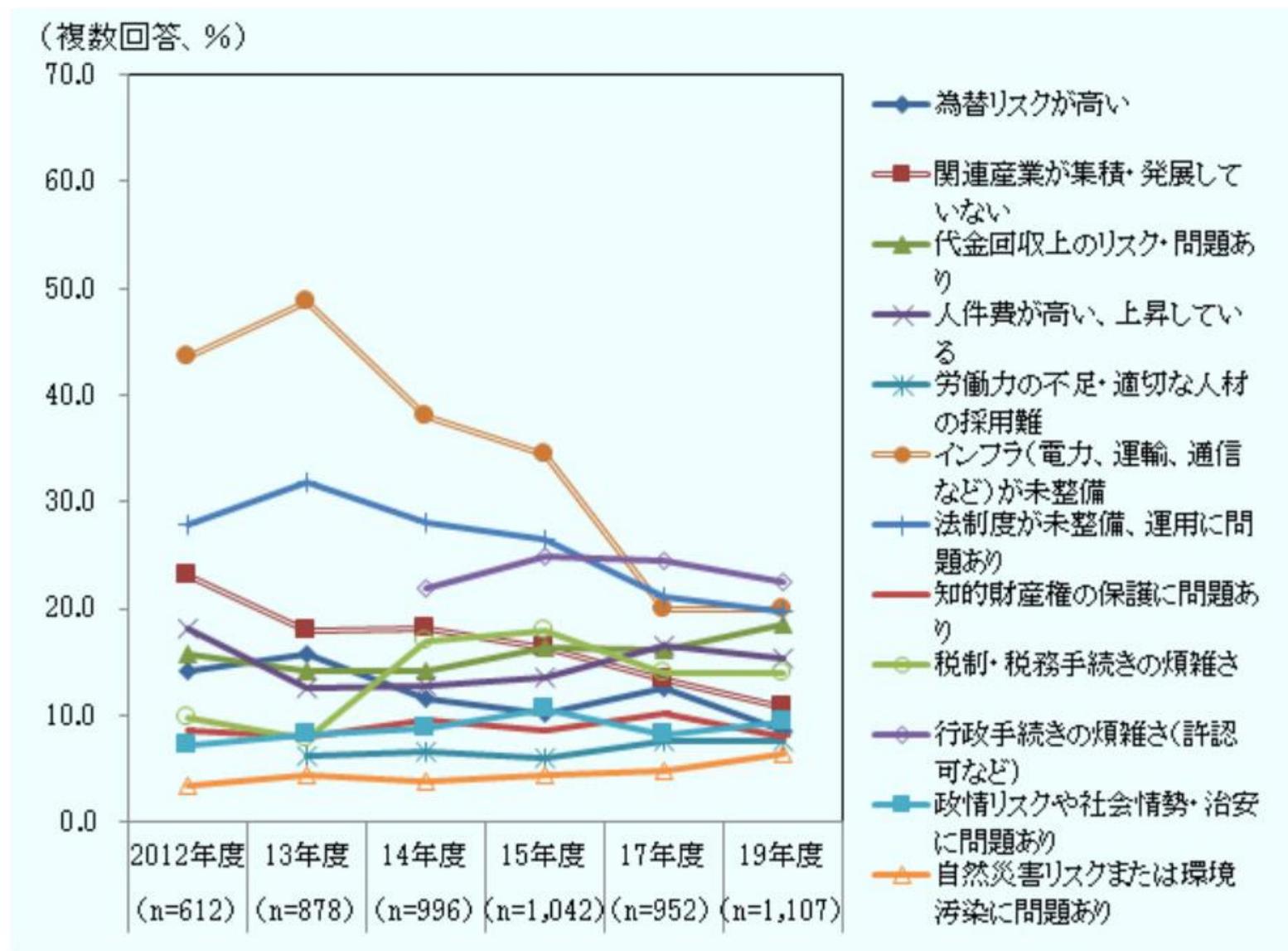
(複数回答、%)



注：図1に同じ。

出所：2019年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)

# ベトナムにおけるビジネス環境の課題



注：図1に同じ。

出所：2019年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）

ご清聴ありがとうございました。

中村芳生

[nakayoshi.2681@gmail.com](mailto:nakayoshi.2681@gmail.com)